

令和 7 年 度  
さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する  
取 組 計 画

令和 7 年 7 月  
さいたま市



# 目 次

|   |                                    |    |
|---|------------------------------------|----|
| 1 | 取組計画の位置付け                          | 1  |
| 2 | 各団体に共通する取組方針                       | 1  |
|   | (1) 自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営 |    |
|   | (2) 人材の確保・育成                       |    |
|   | (3) 市民サービスの更なる向上                   |    |
| 3 | 取組計画の構成                            | 3  |
|   | (1) 団体の概要                          |    |
|   | (2) 財務状況                           |    |
|   | (3) 団体の現状と課題等                      |    |
|   | (4) 更なる健全運営に関する取組計画                |    |
|   | 各外郭団体の取組計画                         | 4  |
|   | ○ (公財) さいたま市スポーツ協会                 | 6  |
|   | ○ (一社) さいたまスポーツコミッション              | 12 |
|   | ○ (公財) さいたま市文化振興事業団                | 18 |
|   | ○ (一財) さいたま市浦和地域医療センター             | 24 |
|   | ○ (社福) さいたま市社会福祉協議会                | 30 |
|   | ○ (社福) さいたま市社会福祉事業団                | 36 |
|   | ○ (公社) さいたま市シルバー人材センター             | 42 |
|   | ○ (公財) さいたま市産業創造財団                 | 48 |
|   | ○ (公社) さいたま観光国際協会                  | 54 |
|   | ○ (公財) さいたま市公園緑地協会                 | 60 |
|   | ○ (一財) さいたま市都市整備公社                 | 66 |
|   | ○ 与野都市開発(株)                        | 72 |
|   | ○ 北浦和ターミナルビル(株)                    | 78 |
|   | ○ 岩槻都市振興(株)                        | 84 |
|   | ○ (一財) さいたま市土地区画整理協会               | 90 |

## 1 取組計画の位置付け

本市では、平成 21 年度に策定した「さいたま市外郭団体改革プラン」等により抜本的な外郭団体改革に取り組んできた結果、目的が希薄化した団体や役割が重複する団体の統廃合、市による人的・財政的な関与の見直しなどの成果をあげてきました。

平成 25 年度以降は、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」（以下「指針」という。）に基づき、それまでの外郭団体改革によって整理してきた団体のあり方等を引き継ぎながら、各団体が健全な団体運営を堅持し、持続するために必要な事項に関する毎年度の取組計画を策定し、進行管理のほか、必要な指導・調整を行っています。

「令和 7 年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」（以下「取組計画」という。）は、各団体における令和 7 年度の取組計画を定めたものです。

## 2 各団体に共通する取組方針

### (1) 自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営

各団体の健全経営の維持に係る取組について、将来にわたり持続可能な安定した経営基盤の構築に向けて、寄附金の要請や会員（会費収入）の増加を図ることに加え、積極的な自主事業の展開による収益の拡大を図ります。

こうした収益の拡大にあたっては、各団体がそれぞれの特性や強みにあった方法を模索し、既存事業の収益構造の見直しや新たな方法による資金調達など、より効率的・効果的な財源確保の手法を検討します。

加えて、内部統制の体制強化、コンプライアンス関係規程の整備及び適切な運用によって、不適正な行為の防止はもとより、契約事務の透明性の確保、個人情報保護や情報公開に係る適切な対応、情報セキュリティ体制の強化、適正な文書管理及び障害者雇用率の達成などに不断に取り組み、団体の健全経営の維持を図ります。

また、各団体の効率的・効果的な団体運営に係る取組については、事業の有効性や必要性、費用対効果、民間事業との類似性、D X の推進による高付加価値な市民サービスの実現可能性などの観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルドや見直しを進めるとともに、職員のコスト意識の徹底を含めた業務改善の組織風土の醸成を図ることにより、事業運営の効率化を目指します。

さらに、近年の激甚化・頻発化する自然災害や新興・再興感染症の拡大といった不測の事態や、少子高齢化の進展による労働力不足、デジタル化の進展、物価高騰などの急速な社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、中長期にわたって、良質な市民サービスの安定的な提供等を図るため、事業継続計画（BCP）の策定・見直しや職員のテレワークを始めとしたデジタル環境の整備、必要に応じた中期経営計画の策定など、持続可能な組織運営体制の構築・強化を進めることによって、効率的・効果的な団体運営を推進します。

なお、公益性の高い事業を実施している団体については、収支の均衡が見込めない事業もあることから、団体の公益性や収益性によっては、事業を効率的・効果的に実施するための努力が最大限行われていることを前提に、団体の独立性（自主・自立）を損なわないよう留意しながら、市による必要な支援等を検討します。

## (2) 人材の確保・育成

各団体における人材の確保・育成について、プロパー職員の新規採用は、人件費などが将来にわたり、団体経営に影響を及ぼすことから、市との事前協議制とし、団体の経営状況、今後の事業見通し、組織・人員体制の見直し余地、嘱託・契約職員や臨時職員の活用可能性などを慎重に考慮して、必要やむを得ないと判断された場合にのみ行います。

しかしながら、外郭団体が独立した法人として、将来に向けて事業を安定的かつ自立的に遂行するためには、業務の質や量に応じた適切な人員を確保することから、プロパー職員の新規採用については、新規事業の展開に伴う体制強化や退職者補充の必要性など、団体の存続や事業の継続性等も踏まえて検討します。

また、民間の感覚やノウハウを取り入れ、専門性の強化や効率的・効果的な団体運営を図るため、引き続き民間経験者の活用を推進し、市OBについては、市職員として培った知識や経験が、団体の運営に資すると考えられる場合には、採用時の透明性、公正性等を確保した上で、その活用を検討します。

さらに、各団体においては、近年の多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するとともに、団体の特色や専門性を生かした良質な市民サービスを安定的に提供していくため、業務に必要な資格の取得や外部研修の受講等を推進する環境を整備することで、団体運営に資する専門的知識・技能を有する職員、デジタル社会の進展に伴うデジタル技術やデータ活用に関する知識・経験を持つ職員など、多様な人材の確保・育成を強化します。

こうした人材の確保・育成に係る体制整備として、少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少に伴う深刻な労働力・専門人材の不足に直面する中、若年層を中心とした働き手側の価値観の変化等にも対応するため、長時間労働の是正や柔軟な働き方の導入、スキルアップ支援等、職員の能力を最大限に引き出し、職員一人ひとりがやりがいや成長を実感できる、多様な働き方を受け入れる職場環境づくりを推進していきます。

加えて、各団体における将来の安定した団体運営を見据え、必要に応じて適正な定員管理や総人件費の抑制等を考慮した人員計画の策定にも努めます。

## (3) 市民サービスの更なる向上

利用者アンケートの実施や地域関連団体との意見交換等により、地域の実情や市民ニーズを丁寧に把握しながら、市民サービスの更なる向上を図ります。市民ニーズの把握にあたっては、従来の方法に加えて、デジタル技術やデジタルツールの活用等、新たな方法についても検討します。

所管課は、外郭団体が実施した利用者アンケートの結果や団体に寄せられた意見等を含め、事業の実施状況等を定期的にヒアリングし、アンケート等で抽出された課題への対応策に係る指導・調整を行い、各事業の改善を推進していきます。

### 3 取組計画の構成

取組計画は、次の4つの項目で構成しています。

#### (1) 団体の概要

団体の設立目的や主な事業、市の出資金等が占める割合、役職員の状況など、基礎的な情報です。

#### (2) 財務状況

団体の財産や収入、支出の状況などです。

#### (3) 団体の現状と課題等

##### ① 団体の方向性

団体の特性や経営状況を踏まえた、今後の経営に関する方向性です。

原則として、指針に定める「各団体の位置付けと取組方針」を抜粋しています。

##### ② 団体の現状と課題

団体の方向性を踏まえた、現在の状況や今後の経営を行う中での課題です。

#### (4) 更なる健全運営に関する取組計画

(3)に示した団体の方向性や現状と課題を踏まえ、令和7年度に取り組むべき目標と内容です。

## 各外郭団体の取組計画



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|------------|--------------|-----|-------------|-----|-----|
| 団体名              | 公益財団法人　さいたま市スポーツ協会                                                                                                                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 設立年月日            | 平成15年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                  |         |      | 代表者（職・名） |      | 会長　北　清治    |              |     |             |     |     |
| 所在地              | さいたま市桜区道場4-3-1サイデン化学アリーナさいたま内                                                                                                                                                                                                                              |         |      |          |      | 電話番号       | 048-851-6250 |     |             |     |     |
| ホームページアドレス       | https://www.saitamacity-sports.or.jp/                                                                                                                                                                                                                      |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 資本金・基本金          | 200,000　千円                                                                                                                                                                                                                                                 |         |      | 市出資・出捐金  |      | 200,000　千円 |              |     | 100.0%      |     |     |
| 市以外の出資者及び出資割合    | なし                                                                                                                                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 本団体が出資する団体       | なし                                                                                                                                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 所管部局             | スポーツ文化局　スポーツ部　スポーツ振興課                                                                                                                                                                                                                                      |         |      |          |      | 電話番号       | 048-829-1058 |     |             |     |     |
| 設立目的             | さいたま市における体育・スポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、もって明るく活力に満ちたさいたま市民の育成に寄与する。                                                                                                                                                                                           |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 定款に掲げる事業         | (1) 市民の健康及び体力づくりの推進<br>(2) 体育・スポーツ指導者の養成及び資質の向上<br>(3) 体育・スポーツ団体及びスポーツ少年団の育成<br>(4) 加盟団体の競技力向上及び大会等への選手の派遣<br>(5) 各種大会、講習会及び各種スポーツ事業の実施並びに援助<br>(6) 体育・スポーツに関する調査研究及び情報発信<br>(7) 体育・スポーツ功労者及び優秀指導者の表彰<br>(8) 市内スポーツ施設の管理運営に関する事業<br>(9) その他目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 主な事業             | 当財団の設立目的である健康増進と体力向上を図るため、市民スポーツ大会・市民能力測定会などの事業を実施している。<br>また、各加盟団体・スポーツ少年団への助成・支援・情報発信を行い、さいたま市全体のスポーツ振興に貢献している。                                                                                                                                          |         |      |          |      |            |              |     |             |     |     |
| 役職員の状況（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                                                            |         | 常勤   |          |      |            | 非常勤          |     |             |     | 合計  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            |         | 人数   | 内訳       |      |            | 人数           | 内訳  |             |     |     |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      | 市派遣      | 市〇Ｂ  | その他        |              | 市派遣 | 市〇Ｂ         | その他 |     |
|                  | 令和５年度                                                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 0人   | 0        | 0    | 0          | 31人          | 1   | 5           | 25  | 31人 |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            | 職員数     | 5人   | 1        | 0    | 4          | 1人           | －   | 1           | 0   | 6人  |
|                  | 令和６年度                                                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0          | 31人          | 1   | 5           | 25  | 32人 |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            | 職員数     | 3人   | 1        | 0    | 2          | 2人           | －   | 1           | 1   | 5人  |
|                  | 令和７年度                                                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0          | 31人          | 1   | 5           | 25  | 32人 |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                            | 職員数     | 4人   | 1        | 0    | 3          | 1人           | －   | 1           | 0   | 5人  |
| 年齢構成             | 種別                                                                                                                                                                                                                                                         | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～      | 平均年齢         |     | 平均年収（役員は常勤） |     |     |
|                  | 役　員                                                                                                                                                                                                                                                        | 0人      | 1人   | 3人       | 5人   | 22人        | 64.0　歳       |     | 4,899　千円    |     |     |
|                  | プロパー                                                                                                                                                                                                                                                       | 0人      | 3人   | 0人       | 0人   | 0人         | 35.0　歳       |     | 4,147　千円    |     |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)        | 令和6年度(当初予算)      | 令和7年度(当初予算案)     |
|----|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 財産 | 資産合計              | 245,990,802 円    | 円                | 円                |
|    | 流動資産              | 37,869,287 円     | 円                | 円                |
|    | 固定資産              | 208,121,515 円    | 円                | 円                |
|    | 負債合計              | 3,955,226 円      | 円                | 円                |
|    | 流動負債              | 3,744,226 円      | 円                | 円                |
|    | 固定負債              | 211,000 円        | 円                | 円                |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円            | 円                | 円                |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 242,035,576 円    | 円                | 円                |
|    | 基本金【資本金】          | 200,000,000 円    | 円                | 円                |
|    | 剰余金・積立金など         | 42,035,576 円     | 円                | 円                |
| 収支 | 総収入               | 303,361,296 円    | 109,025,000 円    | 116,036,000 円    |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 82,546,456 円     | 109,025,000 円    | 116,036,000 円    |
|    | うち、市からの収入         | ( 66,614,573 ) 円 | ( 79,343,000 ) 円 | ( 82,389,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( 50,675,000 ) 円 | ( 62,942,000 ) 円 | ( 66,225,000 ) 円 |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 市負担金・管理費など        | ( 15,939,573 ) 円 | ( 16,401,000 ) 円 | ( 16,164,000 ) 円 |
|    | その他               | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 220,814,840 円    | 0 円              | 0 円              |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 総支出               | 295,899,058 円    | 107,636,200 円    | 116,745,000 円    |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 87,262,900 円     | 106,926,200 円    | 116,063,000 円    |
|    | うち、人件費            | ( 25,852,400 ) 円 | ( 28,736,000 ) 円 | ( 33,110,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 208,636,158 円    | 710,000 円        | 682,000 円        |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 円                | 円                | 円                |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | 7,462,238 円      | 1,388,800 円      | △ 709,000 円      |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 20,336,104 円     | 27,404,342 円     | 27,404,342 円     |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 27,798,342 円     | 28,793,142 円     | 26,695,342 円     |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度   | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|---------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 61.4%   | 57.7% | 57.1% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 20.0%   | 50.0% | 40.0% |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 98.4%   | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 1011.4% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 86.0%   | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -5.7%   | 1.9%  | 0.0%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -1.9%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                           | 基本財産積立資産      | 公益目的事業の財源 | 200 百万円        |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途      | 敷地・延床面積        |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

市内の各種競技団体やスポーツ少年団のとりまとめ・支援等を行うとともに、各種スポーツ団体や市と連携しながら、市民がスポーツをする機会や場の提供、スポーツを通じた青少年の心身の健全な育成の推進など、市の施策との関連性が高い公益性を有する事業を実施しています。

「第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」における市民の生涯スポーツの更なる振興を推進する中心的組織として、スポーツを通じた地域コミュニティの形成・醸成や身近な場所で気軽にスポーツのできる活動場所の提供をスポーツ協会の役割として捉え、市民の運動機会の充実等に向けた各事業を推進していきます。また、収入の多くを市からの補助金に依存している状況を踏まえ、外部委託業務の内製化等による更なる経営の効率化やスポーツ教室の開催等による自主財源の拡大についても積極的に取り組みます。

#### (2) 団体の現状と課題

当協会は、これまで蓄積してきたスポーツに関する人材や情報等を最大限活用し、さいたま市における生涯スポーツの更なる振興を推進する中心的組織として、第2期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の主要な推進主体の一つとして位置づけられております。同計画を推進し、さまざまな施策を展開するためには、人材の育成や自主財源の確保など、組織体制の強化及び機能向上を図る必要があります。

また、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の成果指標である「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を更に向上させていくためには、「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」4つのスポーツ活動において、より多くの市民がスポーツにかかわる機会を創出していく必要があります。

これらを実現するため、引き続き、令和7年度においても次にあげる6つの目標を立てて、生涯スポーツの更なる振興と組織体制の強化に取り組んでいきます。

1つ目は、スポーツ指導者等の育成・資質の向上です。生涯スポーツを楽しむマインドを育てるためには、少年期に良い指導者に出会い、楽しくスポーツを行う環境が大切です。このため、スポーツ指導者の育成や資質の向上、組織における公平性・透明性・反ハラスメントを浸透させていく必要があります。

2つ目は、市民スポーツ実施率の向上です。令和2年度に実施した「スポーツに関する市民意識調査」では、市民の約62%が、週に1度以上スポーツを実施していると回答しています。これは、全国平均より8.8ポイント高くなっておりますが、一方で年に1～3日の方や実施していない方が合わせて約20%を占めています。こうしたスポーツ未実施者等を対象にスポーツ実施のきっかけとなる事業を実施していきます。

3つ目は、市民スポーツ大会の助成金算出基準の運用です。これまで、過去の慣例により大会助成金を算出していたものを明確な算出基準を設けて助成金を支出することとして、令和6年度に算出基準を改定しました。令和7年度は、新たな基準をもとに助成金を支出していきます。

4つ目は、自主財源の確保です。大原スポーツ広場や八王子スポーツ施設、指定管理者の一員となっている駒場運動公園などで自主事業を実施し、より多くの自主財源の確保に努めます。

5つ目は、人事評価制度の定着です。プロパー職員を対象に能力評価と業績評価を試行実施することで、職員の能力開発と人材育成に活かします。

6つ目は内部事務のDX化です。令和6年度にDX化に適した業務の洗い出しを行い、文書管理、出退勤管理、迷惑メール対策の3点が上がりました。令和7年度においては、これらのDX化について、実現の可否を検討し可能なものは実施に向けて努めます。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                             |               |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | スポーツ指導者の育成・資質の向上（市民サービスの更なる向上）                                              |               |
|               | 内 容 | スポーツ指導者の育成や資質の向上、組織における公平性・透明性・反ハラスメントに資する取組として、スポーツ指導者及び市民を対象とした講習会を実施します。 |               |
|               | 指 標 | ①                                                                           | 講習会の開催 4回     |
|               |     | ②                                                                           | 講習会参加者 延べ250人 |

|               |     |                                                                                                                       |                                                   |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 市民スポーツ実施率の向上のための取組実施（市民の運動機会の充実）                                                                                      |                                                   |
|               | 内 容 | スポーツ実施率の向上に向けて、スポーツ未実施者層や無関心層を対象に「スポーツ能力測定会」を実施します。<br>また、加盟団体や総合型地域スポーツクラブなどの他団体と協働して、スポーツの楽しさを体験できる参加型イベントを同時開催します。 |                                                   |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                     | スポーツ能力測定会参加者 延べ1,500人                             |
|               |     | ②                                                                                                                     | アンケートでスポーツへの興味・関心が「高まった」「やや高まった」と回答した測定会参加者の割合90% |

|               |     |                                                                             |                       |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 市民スポーツ大会の助成金算出基準の改定                                                         |                       |
|               | 内 容 | 市民スポーツ大会の大会助成金の算出根拠について、令和6年度に改定した算出基準を、各加盟団体の事務担当者向けに説明し、令和7年度からの運用を目指します。 |                       |
|               | 指 標 | ①                                                                           | 各加盟団体への説明会の実施         |
|               |     | ②                                                                           | 改定後の算定基準による助成金の支出 63件 |

|               |     |                                                                                                                                                                                                   |                          |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 自主財源の確保（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                                                                                           |                          |
|               | 内 容 | 令和6年度から指定管理者の構成員となった駒場運動公園や多目的に使用できる大原スポーツ広場、人工芝が敷設されている八王子スポーツ施設を管理運営し、加盟団体等や市民への貸し出しを行うことで、市民のスポーツ活動の振興に役立てます。また、各施設において、自販機の設置や広告等の掲示場所提供、自主事業の実施などにより収入の確保に取り組みます。また、施設の維持管理に必要な経費の適正執行に努めます。 |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                 | 八王子スポーツ施設における新規利用競技数 1競技 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                 | 駒場運動公園自主事業収入 令和6年度比50%増  |

|               |     |                                                                                               |                 |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 人事評価制度の定着（人材の確保・育成）                                                                           |                 |
|               | 内 容 | プロパー職員を対象に能力評価と業績評価を実施することで、職員の能力開発と人材育成に活かします。なお、職員の大幅な入れ替えがあり、ノウハウの継承が十分ではないため、引続き試行実施とします。 |                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                             | 人事評価年間スケジュールの作成 |
|               |     | ②                                                                                             |                 |

|               |     |                                                                                          |                        |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 6 | 目 標 | 内部事務のDX化                                                                                 |                        |
|               | 内 容 | 令和6年度にDX化に適した業務の洗い出しによって確認した、文書管理、出退勤管理、迷惑メール対策の3点のDX化について、実現の可否を検討し可能なものは実施に向けて準備を進めます。 |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                        | ファイル基準表の整備             |
|               |     | ②                                                                                        | 業務効率化のため臨時職員用タイムカードを導入 |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                |                                                                                                                                                         |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|----------|--|-----------|--------------|--|-------|--|
| 団体名            | 一般社団法人 さいたまスポーツコミッション                                                                                                                                   |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 設立年月日          | 平成30年12月10日                                                                                                                                             |  |  | 代表者（職・名） |  | 会長 遠藤 秀一  |              |  |       |  |
| 所在地            | さいたま市浦和区北浦和1-7-1 北浦和ターミナルビル3階                                                                                                                           |  |  |          |  | 電話番号      | 048-762-8473 |  |       |  |
| ホームページアドレス     | https://saitamasc.jp/                                                                                                                                   |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 資本金・基本金        | 114,500 千円                                                                                                                                              |  |  | 市出資・出捐金  |  | 24,500 千円 |              |  | 21.4% |  |
| 市以外の出資者及び出資割合  | 株式会社ジェイコム埼玉・東日本（17.5%）、浦和レッドダイヤモンド株式会社（8.7%）、株式会社エコ計画（8.7%）、RB大宮株式会社（8.7%）ほか7社                                                                          |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 本団体が<br>出資する団体 | なし                                                                                                                                                      |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 所管部局           | スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ政策室                                                                                                                                   |  |  |          |  | 電話番号      | 048-829-1737 |  |       |  |
| 設立目的           | さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を通じて、地域のスポーツ機会を創出することにより、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする。                                |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 定款に<br>掲げる事業   | (1)スポーツイベント等の誘致に関する事業<br>(2)スポーツイベント等の運営支援に関する事業<br>(3)スポーツイベント等の実施に関する事業<br>(4)スポーツ施設等の管理運営に関する事業<br>(5)スポーツビジネスの創出に関する事業<br>(6)その他当法人の目的を達成するために必要な事業 |  |  |          |  |           |              |  |       |  |
| 主な事業           | ・スポーツコミッション推進事業<br>・スポーツシューレ事業<br>・さいたまクリテリウム・ランニングイベント開催事業                                                                                             |  |  |          |  |           |              |  |       |  |

|                          |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|--------------------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |       |     | 常勤  |     |     |     | 非常勤 |     |     |     | 合計  |
|                          |       |     | 人数  | 内訳  |     |     | 人数  | 内訳  |     |     |     |
|                          |       |     |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     |
|                          | 令和５年度 | 役員数 | 2人  | 0   | 0   | 2   | 4人  | 0   | 0   | 4   | 6人  |
|                          |       | 職員数 | 19人 | 7   | 0   | 12  | 2人  | —   | 0   | 2   | 21人 |
|                          | 令和６年度 | 役員数 | 2人  | 0   | 0   | 2   | 5人  | 0   | 0   | 5   | 7人  |
|                          |       | 職員数 | 18人 | 6   | 1   | 11  | 2人  | —   | 0   | 2   | 20人 |
|                          | 令和７年度 | 役員数 | 3人  | 0   | 0   | 3   | 3人  | 0   | 0   | 3   | 6人  |
|                          |       | 職員数 | 21人 | 6   | 1   | 14  | 2人  | —   | 0   | 2   | 23人 |

|          |      |         |      |      |      |       |        |             |
|----------|------|---------|------|------|------|-------|--------|-------------|
| 年齢<br>構成 | 種別   | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代～ | 平均年齢   | 平均年収（役員は常勤） |
|          | 役 員  | 0人      | 0人   | 0人   | 3人   | 3人    | 63.0 歳 | 7,000 千円    |
|          | プロパー | 0人      | 4人   | 2人   | 1人   | 0人    | 43.0 歳 | 5,541 千円    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財産 | 資産合計              | 798,991,681 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動資産              | 798,004,932 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定資産              | 986,749 円         | 円                 | 円                 |
|    | 負債合計              | 654,306,066 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動負債              | 654,306,066 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定負債              | 円                 | 円                 | 円                 |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 144,685,615 円     | 円                 | 円                 |
|    | 基本金【資本金】          | 114,500,000 円     | 円                 | 円                 |
|    | 剰余金・積立金など         | 30,185,615 円      | 円                 | 円                 |
| 収支 | 総収入               | 1,435,287,216 円   | 1,200,769,000 円   | 1,148,553,000 円   |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 1,435,287,216 円   | 1,200,769,000 円   | 1,148,553,000 円   |
|    | うち、市からの収入         | ( 726,654,268 ) 円 | ( 540,602,000 ) 円 | ( 546,602,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( 373,386,000 ) 円 | ( 170,884,000 ) 円 | ( 162,884,000 ) 円 |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 25,480,980 ) 円  | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 市負担金・管理費など        | ( 327,787,288 ) 円 | ( 369,718,000 ) 円 | ( 383,718,000 ) 円 |
|    | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 0 円               | 0 円               | 0 円               |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 総支出               | 1,461,607,368 円   | 1,180,790,000 円   | 1,143,042,000 円   |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 1,461,537,368 円   | 1,180,790,000 円   | 1,143,042,000 円   |
|    | うち、人件費            | ( 141,468,346 ) 円 | ( 144,969,000 ) 円 | ( 167,632,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 0 円               | 0 円               | 0 円               |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 70,000 円          | 円                 | 円                 |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △ 26,320,152 円    | 19,979,000 円      | 5,511,000 円       |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 56,505,767 円      | 71,040,000 円      | 32,305,000 円      |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 30,185,615 円      | 91,019,000 円      | 37,816,000 円      |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 26.0%  | 14.2% | 14.2% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 33.3%  | 35.0% | 29.2% |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 18.1%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 122.0% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 0.7%   | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -1.8%  | 1.7%  | 0.5%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -3.3%  | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途      | 敷地・延床面積        |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

地域スポーツの振興と地域経済の活性化を推進し、笑顔あふれる「日本一のスポーツ先進都市」を実現するため、スポーツコミッション推進事業、スポーツシュール事業、さいたまクリテリウム・ランニングイベント開催事業などを展開しています。

事業の展開にあたっては、公益性と収益性の観点から、既存事業の更なる魅力向上や高付加価値化を推進します。また、新事業の立ち上げにより、地域への貢献力や稼ぐ力を高めていきます。

そのため、人材の確保・育成を進めるとともに、民間企業と連携した事業創出等により、経営基盤の強化と自主財源の更なる確保に取り組めます。

#### (2) 団体の現状と課題

当法人としては次の3つの事項が経営上の課題となっています。

【①事業の質の向上】スポーツブランディングの推進とスポーツ界全体の好循環モデルの構築を目指す法人として、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を推進していくため、収益も見据えた事業の質の向上に努める必要があります。これまで培ってきた法人のノウハウを活用し、更なる地域との連携等に取り組んでいきます。

【②経営の効率化】現在、様々な事業を実施しているところですが、法人単体で経営ができるまでには至っておりません。人件費・資材費の高騰などの社会情勢に対応し、堅実な収益構造を作る必要があります。事業の有効性や必要性に応じた事業費の削減に努める必要があります。法人の事業活動には、引き続き市の財政支援が必要ですが、法人の自立化に向け、公益性の高い事業も行いつつ、収益性を向上させる事業を実施していきます。

【③人材の育成・確保】法人の自立化に向けて、健全な発展をしていくためには、民間目線での事業実施を行っていく必要があります。知識やスキルを持った人材の育成と確保が必要です。また、適切なタイミングで必要な体制を整備するとともに、離職防止の観点からも、働きやすい環境整備と適正な業務マネジメント人材が必要です。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                                                  |                          |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | さいたまクリテリウムコスト削減（さいたまクリテリウム・ランニングイベント開催事業の推進）                                                                                                                     |                          |
|               | 内 容 | <p>これまで外部に委託していた業務の一部を、社内体制のもとで業務を内製化し、委託費の削減を図ります。また、内製化により、コスト削減だけでなく、社員のスキル向上やノウハウの蓄積にもつなげます。</p> <p>※以下の指標については、令和5年度と同規模の大会を実施する予定であることから、令和5年度比としています。</p> |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                | 業務委託費の削減（令和5年度比2,000万円減） |
|               |     | ②                                                                                                                                                                |                          |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                   |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 人材の確保・内部研修の実施（人材の確保・育成）                                                                                                                                                                                                                    |                                                   |
|               | 内 容 | <p>・地域団体との積極的連携を促進し、かつ経営効率化に通ずる新規事業の創出を長期的な視野で進行管理していく人材を確保するため、プロパー職員の採用を進めます。また、超過勤務解消並びに離職に伴う不足人材を補う契約職員等の採用を進めます。</p> <p>・社内コミュニケーションを活性化し、個々のモチベーションアップや相互の信頼関係強化を目的とする内部研修を実施するほか、人材育成に必要な視察やセミナー参加等を促し、社員一人ひとりが進化する風土づくりを推進します。</p> |                                                   |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                          | スポーツシュレ事業等の企画・進行管理全般を担うプロパー職員の採用(1名)、契約職員等の採用(3名) |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                          | 内部研修の実施（年1回）、視察並びにセミナー及び研修への参加（各人年1回）             |

|               |     |                                                                                                                                  |          |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 賛助会員数の増加（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                         |          |
|               | 内 容 | <p>自主財源の確保のため、既存会員の継続及び新規会員獲得に取り組み、引き続き賛助会員数の増加を図ります。また、その取組の1つとして、さいたま市におけるスポーツ産業界のネットワークのハブとしての強みを生かし、賛助会員間等の交流機会を設けていきます。</p> |          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                | 賛助会員数37社 |
|               |     | ②                                                                                                                                |          |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                |                    |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 「さいたまーチ」における参加者増及び収益改善の推進（スポーツコミッション事業の推進）                                                                                                                                                                                                     |                    |
|               | 内 容 | <p>・参加者数増加のために、(1)マーチングリーグ加盟団体との連携によるマーチング愛好家への情報発信強化、(2)グループ参加を促す企画提案営業（互助会組織、ファンコミュニティ、協賛企業への社員健康増進プログラム等）、(3)台湾を中心としたインバウンド誘客営業を行っていきます。</p> <p>・並行して、ボランティア活用及び運営方法見直しによる人件費・設営コストの削減を図るとともに、協賛メニュー等の充実による500千円規模の協賛金獲得に向けた営業の強化を図ります。</p> |                    |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                              | 協賛金収益4,000千円       |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                              | さいたまーチの参加者数10,000人 |

|               |     |                                                                                                                                                                                                          |                                               |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | Sフィールドの事業収益増加の推進（スポーツシュレ事業の推進）                                                                                                                                                                           |                                               |
|               | 内 容 | <p>事業収益増加のため、(1)野球場、テニスコート共に既存の利用者を軸に土・日曜日、祝休日の稼働率を更に上げる取組（積極的な大会誘致等）、(2)平日のテニスコートについて、将来的に年間を通じたスクール事業を設立するため、個人指導者達へ向けたクリニック、レッスンに係る利用提案の取組、(3)平日の野球場について、広場としての利用を目的とした新規顧客開拓営業（保育園、学童等）の取組を行います。</p> |                                               |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                        | 事業収益9,000千円                                   |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                        | 新規（既存の顧客で令和6年度に利用していない顧客を含む。）の団体利用顧客の獲得（年間5回） |

|               |     |                                                                                                                       |                 |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 取組計画<br>No. 6 | 目 標 | チケット販売システムの活用（市民サービスの更なる向上）                                                                                           |                 |
|               | 内 容 | <p>当法人で行うチケット販売業務の省力化、省人化及びデータの一元化による効率化を図るために、独自のチケット販売システムの導入を検討します。当該システム導入により、これまで現金収受していた参加料のキャッシュレス化につなげます。</p> |                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                     | 独自のチケット販売システム導入 |
|               |     | ②                                                                                                                     |                 |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                  |                                                                                                                                                                                                                            |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|------------|--------|--------------|-------------|------|------|
| 団体名              | 公益財団法人　さいたま市文化振興事業団                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 設立年月日            | 昭和59年10月18日                                                                                                                                                                                                                |         |      | 代表者（職・名） |      | 理事長　柳沢　幸一  |        |              |             |      |      |
| 所在地              | さいたま市南区根岸1-7-1                                                                                                                                                                                                             |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-866-3259 |             |      |      |
| ホームページアドレス       | https://saitama-culture.jp                                                                                                                                                                                                 |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 資本金・基本金          | 165,000　千円                                                                                                                                                                                                                 |         |      | 市出資・出捐金  |      | 165,000　千円 |        |              | 100.0%      |      |      |
| 市以外の出資者及び出資割合    | なし                                                                                                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 本団体が出資する団体       | なし                                                                                                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 所管部局             | スポーツ文化局　文化部　文化振興課                                                                                                                                                                                                          |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-829-1226 |             |      |      |
| 設立目的             | 芸術文化の振興を図り、市民文化の向上と地域コミュニティの推進を図るとともに、さいたま市が設置する施設の管理運営の受託を行い、もって市民の文化の向上と地域社会の発展に寄与する。                                                                                                                                    |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 定款に掲げる事業         | (１) 市民文化の向上と地域コミュニティの推進に関する事業<br>(２) 文化団体等の育成に関する事業<br>(３) 文化事業の開催に関する事業<br>(４) さいたま市の各種文化行事に対する協力に関する事業<br>(５) さいたま市が設置した施設の管理運営の受託に関する事業<br>(６) 市民体育の向上に関する事業<br>(７) 勤労女性の生活向上に関する事業<br>(８) その他芸術文化の振興を図る目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 主な事業             | (１) 文化事業の実施<br>(２) 指定管理施設の維持管理及び運営<br>(３) アーツカウンシル業務及び国際芸術祭業務<br>(４) さいたま市からの受託等事業                                                                                                                                         |         |      |          |      |            |        |              |             |      |      |
| 役職員の状況（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                            |         | 常勤   |          |      |            | 非常勤    |              |             |      | 合計   |
|                  |                                                                                                                                                                                                                            |         | 人数   | 内訳       |      |            | 人数     | 内訳           |             |      |      |
|                  |                                                                                                                                                                                                                            |         |      | 市派遣      | 市〇Ｂ  | その他        |        | 市派遣          | 市〇Ｂ         | その他  |      |
|                  | 令和５年度                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1          | 6人     | 1            | 1           | 4    | 8人   |
|                  |                                                                                                                                                                                                                            | 職員数     | 132人 | 7        | 0    | 125        | 225人   | －            | 0           | 225  | 357人 |
|                  | 令和６年度                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 3人   | 1        | 1    | 1          | 6人     | 1            | 1           | 4    | 9人   |
|                  |                                                                                                                                                                                                                            | 職員数     | 122人 | 2        | 0    | 120        | 238人   | －            | 0           | 238  | 360人 |
|                  | 令和７年度                                                                                                                                                                                                                      | 役員数     | 3人   | 1        | 1    | 1          | 6人     | 1            | 1           | 4    | 9人   |
| 職員数              |                                                                                                                                                                                                                            | 107人    | 2    | 0        | 105  | 265人       | －      | 0            | 265         | 372人 |      |
| 年齢構成             | 種別                                                                                                                                                                                                                         | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～      | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |      |      |
|                  | 役員                                                                                                                                                                                                                         | 0人      | 0人   | 1人       | 2人   | 6人         | 63.9　歳 |              | 7,000　千円    |      |      |
|                  | プロパー                                                                                                                                                                                                                       | 15人     | 9人   | 20人      | 41人  | 2人         | 45.4　歳 |              | 6,306　千円    |      |      |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)           | 令和6年度(当初予算)         | 令和7年度(当初予算案)        |
|----|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 財産 | 資産合計              | 1,741,831,998 円     | 円                   | 円                   |
|    | 流動資産              | 646,638,017 円       | 円                   | 円                   |
|    | 固定資産              | 1,095,193,981 円     | 円                   | 円                   |
|    | 負債合計              | 1,360,840,776 円     | 円                   | 円                   |
|    | 流動負債              | 512,569,697 円       | 円                   | 円                   |
|    | 固定負債              | 848,271,079 円       | 円                   | 円                   |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円               | 円                   | 円                   |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 380,991,222 円       | 円                   | 円                   |
|    | 基本金【資本金】          | 165,000,000 円       | 円                   | 円                   |
|    | 剰余金・積立金など         | 215,991,222 円       | 円                   | 円                   |
| 収支 | 総収入               | 2,793,138,790 円     | 2,818,335,000 円     | 2,691,892,000 円     |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 2,731,186,496 円     | 2,717,629,000 円     | 2,650,151,000 円     |
|    | うち、市からの収入         | ( 2,233,789,523 ) 円 | ( 2,227,085,000 ) 円 | ( 2,248,072,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 2,149,042,500 ) 円 | ( 2,149,545,000 ) 円 | ( 2,171,575,000 ) 円 |
|    | 市負担金・管理費など        | ( 84,747,023 ) 円    | ( 77,540,000 ) 円    | ( 76,497,000 ) 円    |
|    | その他               | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 61,952,294 円        | 100,706,000 円       | 41,741,000 円        |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|    | 総支出               | 2,829,101,675 円     | 2,818,335,000 円     | 2,691,892,000 円     |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 2,779,278,609 円     | 2,818,335,000 円     | 2,691,892,000 円     |
|    | うち、人件費            | ( 1,030,435,764 ) 円 | ( 1,069,630,000 ) 円 | ( 1,013,661,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 49,823,066 円        | 0 円                 | 0 円                 |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 円                   | 円                   | 円                   |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △ 35,962,885 円      | 0 円                 | 0 円                 |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 244,872,632 円       | 208,909,747 円       | 208,909,747 円       |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 208,909,747 円       | 208,909,747 円       | 208,909,747 円       |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 6.0%   | 3.2%  | 3.6%  |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 21.9%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 126.2% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 287.5% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
|     |                  |                         |        |       |       |                 |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -1.8%  | -3.7% | -1.6% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -2.8%  | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な使途 | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                           | 公益事業積立預金      | 文化事業費     | 16 百万円         |
|                           | 修繕積立預金        | 施設修繕費     | 4 百万円          |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所 |           | 敷地・延床面積        |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

「さいたま市文化芸術都市創造計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、同計画の主要な推進主体として市の文化政策の一翼を担い、文化芸術に関する人材の育成や多様な文化事業の実施、アーツカウンシルさいたまの運営、市民の主要な文化芸術活動の場である文化施設等の管理運営など、文化芸術振興に関する様々な事業を展開しています。

文化芸術の振興に求められる機能や取組が高度化するなか、専門的人材の採用や研修等による人材の確保・育成に積極的に取り組むとともに、職種や雇用形態に関する組織体制の見直しや、クラウドファンディングや寄附金などのファンドレイジングによる新たな自主財源の確保等、文化芸術分野での専門性向上と経営の安定化に取り組むことで、市の文化芸術に関する総合窓口機能の構築を目指します。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【財務状況の改善】

近年の社会的な影響により、物価や人件費が高騰していますが、当事業団の運営においても人件費の上昇、再委託業務の委託料や光熱水費の高騰などにより運営経費が年々増大しています。

そのため、業務の効率化や人員削減を進めながら運営を続けてきましたが、それでもなお大幅な赤字が続いている状況です。現在は内部留保を活用しながら運営を維持していますが、早急な経営改善に向けた対応が必要となっています。

このような厳しい状況の中で、根本的な経営改革をさいたま市と協議して進めるとともに、指定管理料見直しの協議や寄附金・助成金など外部資金の獲得を目指すなど、指定管理料のみに依存しない財源の多様化を図り、経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

##### 【人材の確保・育成】

当事業団は、さいたま市文化芸術都市創造計画の主要な推進主体であり、「アーツカウンシルさいたま」の運営や「さいたま国際芸術祭」に主体的に関わるなど、より専門性を高めることが強く求められています。

このような状況の中、職員の専門性向上に向けて、計画的な研修や資格取得、業務経験等により人材育成を強化していく必要があります。

また、自立的な団体運営をより一層進めていくためにも、市職員から受け継いだノウハウや知識、ネットワークを活かしながら、当事業団が主体的に事業を運営できるよう、体制の強化と人材育成を進めることが不可欠です。

##### 【市民ニーズの多様化】

社会のグローバル化やIT等の普及、家族構成やライフスタイルの変化などで人々の価値観が多様化する中、公共施設の運営において市民ニーズも変化し多様化しています。当事業団は、文化事業や施設管理運営において多くの方が利用していることから、時代とともに変化する市民の価値観に対応し続けなくてはなりません。

当事業団は、さいたま市が進めている「さいたま市CS90+運動」に合わせ、利用者満足度を90%以上にすることを目標に掲げていますが、令和6年度現在では約86%と達成できていません。当事業団は、この目標の達成に向けて取り組みが必要となっています。

##### 【文化政策に沿った事業展開】

当事業団は、さいたま市の文化芸術振興施策の一翼を担う団体として、文化政策に沿った事業展開を行い、「さいたま市文化芸術都市創造計画」等の達成に向けて積極的に取り組む必要があります。

これまで、当事業団は様々な文化事業の実施や施設運営を行うほか、「アーツカウンシルさいたま」の運営や「さいたま国際芸術祭」への参画を通じて、市の文化振興を推進してきました。今後も、これらの事業を継続的にを行い、より多くの市民が主体的に文化芸術へ関わるができる環境の整備が求められています。

##### 【DXの推進】

さいたま市においてDX化を推進している中、外郭団体においても更なるDXの推進が求められています。

当事業団においては、DX推進を積極的に行っていますが、更なる改善に向けてDX化可能な業務の洗い出し・検討を行いました。今後、さいたま市の方針や社会動向を踏まえ、更なる市民サービスの向上や当団体の経営効率化に向けて、常にDXの推進を行っていくことが必要です。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                             |                                  |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 財政状況の安定化(自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営)                                                                    |                                  |
|               | 内 容 | 指定管理料のみに頼らない安定した経営を実現するため、多様な資金調達手段を活用します。具体的には、クラウドファンディングや募金箱を通じた寄附金の募集に加え、地域イベントへの出店などにより、外部資金の獲得を目指します。 |                                  |
|               | 指 標 | ①                                                                                                           | 寄附金や自主事業の拡充により外部資金を獲得(資金額 500千円) |
|               |     | ②                                                                                                           |                                  |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                              |             |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 人材育成方針等の明確化(人材の確保・育成)                                                                                                                                                                                                                                        |             |
|               | 内 容 | <p>・当事業団は、さいたま市の文化政策の一翼を担う団体として、文化施設の管理や文化事業を実施するほか、アーツカウンシルさいたまや国際芸術祭の実施に関わる等、文化芸術に関わる人材の確保、育成が必要となっています。これらの人材を計画的に育成等を行うため、人材育成ビジョンを策定します。</p> <p>・この人材育成ビジョンは、経営理念等の組織の方向性と人材育成の整合性を確保するとともに、職員の成長意欲の向上、計画的な教育プログラムの設計、指定管理者公募による民間企業との競争力を強化していきます。</p> |             |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                            | 人材育成ビジョンの策定 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                            |             |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                          |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 安全性、利便性を向上させ快適な施設環境づくり(市民サービスの更なる向上)                                                                                                                                                                                                                                             |                          |
|               | 内 容 | <p>・利用者アンケート調査の実施、アドバンスBOX及び問合せフォーム(HP)等を活用することで広く利用者からの意見・要望等を収集・把握し、施設運営に反映させます。</p> <p>・職員のスキルアップを図るため、接遇研修をはじめとする施設運営に生かせる各種研修等を実施し、実践的な知識や対応力を高めます。これにより、利用者への丁寧で質の高い対応が可能となり、市民サービスの向上につなげるとともに、より快適で満足度の高い施設運営を実現します。</p> <p>※ハード面:設備類や備品類等<br/>※ソフト面:接遇・窓口環境・案内サービス等</p> |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                                                | ハード面及びソフト面における改善(各施設各1件) |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                                                | 利用者満足度向上(令和6年度比2%)       |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                    |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | アーツカウンシルさいたまによる文化芸術団体等の支援充実(さいたま市総合振興計画、さいたま市文化芸術都市創造計画に対応した事業展開)                                                                                                                                                                                          |                                                    |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金採択団体への伴走支援の拡充や相談事業の充実等、文化芸術団体等への多様な支援を提供します。</li> <li>・国際芸術祭のレガシーを活かした市民参加型アートプログラムや、市の魅力を発信する文化発信プロジェクト等の事業を展開し、市民の文化芸術への参加機会を創出するほか、市の関係部門等と連携した事業を充実させます。</li> <li>・次回の「市の文化政策への提言」に向けた調査研究を進めます。</li> </ul> |                                                    |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                          | 市民サポーター事業、市民プロジェクト、調査事業、事業団との協働事業などによる市民参加 30,000人 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                          | アーツカウンシルさいたまによる団体支援(70団体)                          |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                     |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 文化芸術に関わる人材育成及び子どもの文化芸術教育の充実(さいたま市総合振興計画、さいたま市文化芸術都市創造計画に対応した事業展開)                                                                                                                                                                                                                                                          |                                     |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業団は、さいたま市文化芸術都市創造計画の主要な推進主体と位置付けられていることから、本計画に対応した事業を実施します。</li> <li>・さいたま市文化芸術都市創造計画基本施策1では、文化芸術に関わる人材を育成する事業として、当事業団が組織する市民文化ボランティア「SaCLaサポーターズ」を積極的に活用し、地域の文化活動を支える人材の育成を行います。</li> <li>・さいたま市文化芸術都市創造計画基本施策2では、子どもを対象にした鑑賞・体験会の事業を実施し、子どもの持つ豊かな感性を伸ばし創造性の醸成を図ります。</li> </ul> |                                     |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 文化芸術事業の企画や運営を行う人材育成事業の実施(参加者延べ180人) |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 子どもを対象とした体験・鑑賞・学習に関する事業の実施(50事業)    |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 取組計画<br>No. 6 | 目 標 | 更なるDXの推進(DXの更なる推進による業務の効率化及び市民サービスの向上)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業団のDXを進めるにあたり、令和6年度の「DX化できる業務の洗い出し」によって確認した「会議資料の電子化」、「電子チケットの導入」、「施設利用料のキャッシュレス化」等について取り組みます。</li> <li>・DX化により業務の効率化や生産性向上を図り、単なる業務のデジタル化にとどまらず、組織全体の変革と経営効率化を図り、持続可能な成長を目指します。</li> <li>・DX化による市民サービスの向上では、アンケートデータを活用したニーズ分析を行うなど、利用者に寄り添ったサービスの提供を目指し、市民がより便利で快適に施設利用や文化事業に参加できる環境を整えます。</li> </ul> |                      |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 業務等におけるDX化の取組の実施(5件) |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                            |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|----------|------|-----------|--------|--------------|----------|-------------|-----|
| 団体名                      | 一般財団法人　さいたま市浦和地域医療センター                                                                                     |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 設立年月日                    | 昭和54年1月24日                                                                                                 |     |         | 代表者（職・名） |      | 理事長　桐澤　重彦 |        |              |          |             |     |
| 所在地                      | さいたま市浦和区常盤6-4-18                                                                                           |     |         |          |      | 電話番号      |        | 048-833-6901 |          |             |     |
| ホームページ<br>アドレス           | http s : //www.urawa-chiiki/or. jp/                                                                        |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 資本金・基本金                  | 30,000 千円                                                                                                  |     |         | 市出資・出捐金  |      | 30,000 千円 |        |              | 100.0%   |             |     |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | なし                                                                                                         |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                         |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 所管部局                     | 保健衛生局　保健部　地域医療課                                                                                            |     |         |          |      | 電話番号      |        | 048-829-1292 |          |             |     |
| 設立目的                     | 地域住民の心身の機能の維持回復、救急医療体制の整備、健康・衛生に関する知識の普及、公衆衛生の向上を図り、もって市民生活の安定及び福祉の向上に寄与する。                                |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1)休日・夜間救急診療所の運営に関する事業<br>(2)訪問看護師等育成支援事業<br>(3)地域住民の健康、保健衛生に関する知識の普及、啓発、相談に関する事業<br>(4)その他目的を達成するために必要な事業 |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 主な事業                     | (1)休日・夜間救急診療所の運営に関する事業<br>(2)地域の訪問看護事業所に対する補助事業                                                            |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                            |     | 常勤      |          |      |           | 非常勤    |              |          |             | 合計  |
|                          |                                                                                                            |     | 人数      | 内訳       |      |           | 人数     | 内訳           |          |             |     |
|                          |                                                                                                            |     |         | 市派遣      | 市○Ｂ  | その他       |        | 市派遣          | 市○Ｂ      | その他         |     |
|                          | 令和５年度                                                                                                      | 役員数 | 0人      | 0        | 0    | 0         | 10人    | 1            | 1        | 8           | 10人 |
|                          |                                                                                                            | 職員数 | 4人      | 0        | 1    | 3         | 15人    | －            | 0        | 15          | 19人 |
|                          | 令和６年度                                                                                                      | 役員数 | 0人      | 0        | 0    | 0         | 10人    | 1            | 1        | 8           | 10人 |
|                          |                                                                                                            | 職員数 | 4人      | 0        | 1    | 3         | 17人    | －            | 0        | 17          | 21人 |
|                          | 令和７年度                                                                                                      | 役員数 | 0人      | 0        | 0    | 0         | 10人    | 1            | 1        | 8           | 10人 |
|                          |                                                                                                            | 職員数 | 4人      | 0        | 1    | 3         | 17人    | －            | 0        | 17          | 21人 |
|                          | 年齢<br>構成                                                                                                   | 種別  | 10～20歳代 | 30歳代     | 40歳代 | 50歳代      | 60歳代～  | 平均年齢         |          | 平均年収（役員は常勤） |     |
| 役　員                      |                                                                                                            | 0人  | 0人      | 0人       | 1人   | 9人        | 69.6　歳 |              | 0　千円     |             |     |
| プロパー                     |                                                                                                            | 0人  | 0人      | 2人       | 0人   | 0人        | 42.5　歳 |              | 5,133　千円 |             |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)        | 令和6年度(当初予算)      | 令和7年度(当初予算案)     |
|----|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 財産 | 資産合計              | 474,848,878 円    | 円                | 円                |
|    | 流動資産              | 427,935,486 円    | 円                | 円                |
|    | 固定資産              | 46,913,392 円     | 円                | 円                |
|    | 負債合計              | 17,065,293 円     | 円                | 円                |
|    | 流動負債              | 14,232,773 円     | 円                | 円                |
|    | 固定負債              | 2,832,520 円      | 円                | 円                |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円            | 円                | 円                |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 457,783,585 円    | 円                | 円                |
|    | 基本金【資本金】          | 30,000,000 円     | 円                | 円                |
|    | 剰余金・積立金など         | 427,783,585 円    | 円                | 円                |
| 収支 | 総収入               | 308,990,954 円    | 247,159,717 円    | 210,225,000 円    |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 308,990,954 円    | 247,159,717 円    | 210,225,000 円    |
|    | うち、市からの収入         | ( 87,113,198 ) 円 | ( 71,232,717 ) 円 | ( 65,247,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 87,113,198 ) 円 | ( 71,232,717 ) 円 | ( 65,247,000 ) 円 |
|    | 市負担金・管理費など        | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | その他               | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 0 円              | 0 円              | 0 円              |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円            | ( ) 円            | ( ) 円            |
|    | 総支出               | 194,529,778 円    | 218,092,500 円    | 194,762,000 円    |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 194,529,778 円    | 218,092,500 円    | 194,762,000 円    |
|    | うち、人件費            | ( 35,443,205 ) 円 | ( 37,489,000 ) 円 | ( 40,528,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 0 円              | 0 円              | 0 円              |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 円                | 円                | 円                |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | 114,461,176 円    | 29,067,217 円     | 15,463,000 円     |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 円                | 円                | 円                |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 114,461,176 円    | 29,067,217 円     | 15,463,000 円     |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度   | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|---------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 25.0%   | 25.0% | 25.0% |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 96.4%   | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 3006.7% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 10.2%   | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 37.0%   | 11.8% | 7.4%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 24.1%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途      | 敷地・延床面積        |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

医師会や各種団体と連携して、休日急患診療所の運営及び訪問看護師等育成支援事業を実施しており、特に休日急患診療所は、一般病院や診療所が提供していない時間帯等における緊急の医療ニーズに応えるものであることから、公益性や市の施策との関連性が高い事業です。

休日急患診療所の運営にあたっては、感染症の流行状況やそれによる患者数の変動について情報を収集し、適切に対応することで、市民の安心な暮らしに必要な生活基盤の一つである初期救急医療体制を維持するとともに、引き続き、自立的経営を行っていきます。

また、訪問看護師等育成支援事業については、市内の訪問看護事業を担う事業者への支援として広く活用してもらえるよう、周知を図り、在宅医療を支える訪問看護の質の向上とその業務に従事する人材の確保を図る取組を支援していきます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営】

・インフルエンザなど感染症の流行の有無により収支が大きく変動するとともに、受診者の減少傾向が続いていることから、それらの動向を注視していく必要があります。

・ゴールデンウィーク、年末年始等の長期休暇中に休日急患診療所の診療時間の変更が発生する場合があります。令和7年度も、休日急患診療所を利用する市民の方が混乱することのないようにホームページ及びSNSを活用し、迅速かつ正確な情報を広く周知できるようにします。また、必要な方が必要な医療を受けられるよう、適正受診を促しながら、事業収入を確保します。

##### 【効率的・効果的な事業運営】

・休日急患診療所の運営について、各種感染症の動向を注視しながら、医師や薬剤師、看護師の増員等、適切な人員配置による事業運営を行うとともに、医薬材料の確保に取り組んできました。令和7年度も、引き続き感染症の動向を注視し、適切な人員配置について検討しながら事業運営していきます。また、業務効率化及び市民サービス向上のため、電子カルテの導入に向けて機種、仕様、価格等の研究を行います。

・訪問看護師等育成支援事業について、ホームページ、SNS、対象施設への案内送付により事業の周知を行い、利用者が増加するよう広報をしながら事業運営していきます。

##### 【人材の確保・育成】

・団体職員が自分のストレスの状態を知ることによって健康管理の対処のきっかけとなるため、ストレスチェックを行い、従事者のメンタルヘルス不調を未然に防止し人材の確保に努めます。また、必要に応じてヒアリングなどを行い、実態に合った研修やカウンセリングなどを実施し、働きやすい職場環境を整えます。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                           |                            |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | ホームページ、SNSによる適正受診の周知（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営、市民サービスの更なる向上、休日・夜間等における救急医療の適正利用等の周知）                                 |                            |
|               | 内 容 | ホームページとSNSで、休日急患診療所受診時における情報発信を行います。診療可能な症状や対応可能年齢等を知らせることで適正利用や受診を促し、受診者の不安や疑問を解消します。<br>また、診療報酬を適正に請求することで自主財源の確保に努めます。 |                            |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                         | 休日急患診療所のホームページとSNSの更新（月１回） |
|               |     | ②                                                                                                                         |                            |

|               |     |                                                                        |                       |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 訪問看護師等育成支援事業の推進（訪問看護事業所に対する訪問看護師等育成支援事業の周知）                            |                       |
|               | 内 容 | ホームページ、SNS、対象施設への案内送付により訪問看護師等育成支援事業の周知を行い、利用者が増加するよう広報をしながら事業運営を行います。 |                       |
|               | 指 標 | ①                                                                      | ホームページとSNSへの情報掲載（各2回） |
|               |     | ②                                                                      | 対象施設への案内送付（２回）        |

|               |     |                                       |                 |
|---------------|-----|---------------------------------------|-----------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | ストレスチェックの実施（人材の確保・育成）                 |                 |
|               | 内 容 | 職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを行います。 |                 |
|               | 指 標 | ①                                     | ストレスチェックの実施（１回） |
|               |     | ②                                     |                 |

|               |     |                                                                                                                                    |                     |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 電子カルテ導入に向けた研究（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営、市民サービスの更なる向上）                                                                         |                     |
|               | 内 容 | 厚生労働省が令和12年までに電子カルテの全国普及を目指す指針を発表していることから、令和7年度調査・研究、令和8年度仕様確認、令和9年度事業者選定、令和10年度に契約準備、令和11年度契約、試験運用をし、電子カルテの導入による受診者の利便性の向上を目指します。 |                     |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                  | 電子カルテ導入に向けた調査・研究の実施 |
|               |     | ②                                                                                                                                  |                     |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|----------|------|----------|--------------|-----|-------------|------|------|
| 団体名                  | 社会福祉法人 さいたま市社会福祉協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 設立年月日                | 平成13年 8 月 1 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |         | 代表者（職・名） |      | 会長 清水 勇人 |              |     |             |      |      |
| 所在地                  | さいたま市浦和区常盤9-30-22 浦和ふれあい館内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |         |          |      | 電話番号     | 048-835-3111 |     |             |      |      |
| ホームページ<br>アドレス       | https://www.saitamashi-shakyo.jp                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 資本金・基本金              | 8,500 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         | 市出資・出捐金 |          | 0 千円 |          | 0.0%         |     |             |      |      |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合    | 寄附金（100%）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 本団体が<br>出資する団体       | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 所管部局                 | 福祉局 生活福祉部 地域福祉推進室                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |         |          |      | 電話番号     | 048-829-1254 |     |             |      |      |
| 設立目的                 | さいたま市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 定款に<br>掲げる事業         | (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3)社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) ボランティア活動の振興 (7) 共同募金事業への協力 (8) 高齢・障害者権利擁護センター事業(日常生活自立支援事業及び法人後見事業を含む)の運営 (9) 生活福祉資金貸付事業 (10) 生活困窮者に対して無利子で資金の貸付を行う事業 (11) 心配ごと相談所事業 (12) 住民参加型在宅福祉サービス事業 (13) 地区社会福祉協議会の相互の連絡及び調整の事業 (14) 地域福祉情報・研修センター事業 (15) 特定相談支援事業 (16) 一般相談支援事業 (17) 障害児相談支援事業 (18)その他この法人の目的達成のため必要な事業 |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 主な事業                 | 地域福祉活動推進事業（地区社会福祉協議会活動支援）、地域福祉情報・研修センター事業、ふれあい会食推進事業、宅配食事サービス事業、ボランティアセンター運営事業、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、手話通訳者・要約筆記者派遣事業、介護保険事業、法人後見事業、高齢・障害者権利擁護センター事業、コミュニティソーシャルワーク実践事業 など                                                                                                                                                                                                                                                                                 |         |         |          |      |          |              |     |             |      |      |
| 役職員の状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |         | 常勤      |          |      |          | 非常勤          |     |             |      | 合計   |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |         | 人数      | 内訳       |      |          | 人数           | 内訳  |             |      |      |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |         |         | 市派遣      | 市〇Ｂ  | その他      |              | 市派遣 | 市〇Ｂ         | その他  |      |
|                      | 令和５年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 1人      | 0        | 1    | 0        | 15人          | 0   | 1           | 14   | 16人  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 職員数     | 108人    | 0        | 3    | 105      | 132人         | －   | 0           | 132  | 240人 |
|                      | 令和６年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 1人      | 0        | 1    | 0        | 15人          | 0   | 1           | 14   | 16人  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 職員数     | 104人    | 0        | 1    | 103      | 135人         | －   | 0           | 135  | 239人 |
|                      | 令和７年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 1人      | 0        | 1    | 0        | 16人          | 1   | 1           | 14   | 17人  |
| 職員数                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 103人    | 0       | 1        | 102  | 127人     | －            | 0   | 127         | 230人 |      |
| 年齢構成                 | 種別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 10～20歳代 | 30歳代    | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～    | 平均年齢         |     | 平均年収(役員は常勤) |      |      |
|                      | 役員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 0人      | 0人      | 0人       | 3人   | 14人      | 71.6 歳       |     | 6,970 千円    |      |      |
|                      | プロパー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 13人     | 11人     | 22人      | 20人  | 0人       | 42.0 歳       |     | 6,840 千円    |      |      |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)         | 令和7年度(当初予算案)        |
|-----|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 3,030,317,414 円   | 円                   | 円                   |
|     | 流動資産              | 643,244,870 円     | 円                   | 円                   |
|     | 固定資産              | 2,387,072,544 円   | 円                   | 円                   |
|     | 負債合計              | 757,183,145 円     | 円                   | 円                   |
|     | 流動負債              | 178,030,990 円     | 円                   | 円                   |
|     | 固定負債              | 579,152,155 円     | 円                   | 円                   |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                   | 円                   |
|     | 正味財産合計 【純資産合計】    | 2,273,134,269 円   | 円                   | 円                   |
|     | 基本金 【資本金】         | 8,500,000 円       | 円                   | 円                   |
|     | 剰余金・積立金など         | 2,264,634,269 円   | 円                   | 円                   |
| 収 支 | 総 収 入             | 1,443,365,438 円   | 1,543,194,000 円     | 1,579,245,000 円     |
|     | 事業活動収入 【経常収益】     | 1,443,365,438 円   | 1,543,194,000 円     | 1,579,245,000 円     |
|     | うち、市からの収入         | ( 966,035,517 ) 円 | ( 936,834,000 ) 円   | ( 1,016,695,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( 667,175,783 ) 円 | ( 610,245,000 ) 円   | ( 630,450,000 ) 円   |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( 298,859,734 ) 円 | ( 326,589,000 ) 円   | ( 386,245,000 ) 円   |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | その他               | ( ) 円             | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | 投資・財務活動収入 【特別利益】  | 0 円               | 0 円                 | 0 円                 |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | 総 支 出             | 1,456,370,614 円   | 1,665,529,000 円     | 1,661,496,000 円     |
|     | 事業活動支出 【経常経費】     | 1,456,370,614 円   | 1,665,529,000 円     | 1,661,496,000 円     |
|     | うち、人件費            | ( 925,861,551 ) 円 | ( 1,029,873,000 ) 円 | ( 1,027,706,000 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出 【特別損失】  | 0 円               | 0 円                 | 0 円                 |
|     | (企業会計) 【法人税等】     | 円                 | 円                   | 円                   |
|     | 当期収支差額 【当期純利益】    | △ 13,005,176 円    | △ 122,335,000 円     | △ 82,251,000 円      |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 211,750,096 円     | 203,104,000 円       | 151,083,000 円       |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 198,744,920 円     | 80,769,000 円        | 68,832,000 円        |

(参考指標)

|       |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自 立 性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 46.2%  | 39.5% | 39.9% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|       | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 3.7%   | 1.9%  | 1.9%  |                 |
| 安 定 性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 75.0%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|       | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 361.3% | -     | -     |                 |
|       | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 105.0% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収 益 性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -0.9%  | -7.9% | -5.2% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|       | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -0.4%  | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途     | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|---------------|----------------|
|                           | 地域福祉活動支援基金    | 地域福祉活動の推進     | 819 百万円        |
|                           | 国庫補助特別積立金     | 保育士修学資金貸付事業費他 | 508 百万円        |
|                           | 災害援護基金        | 災害援護活動に要する経費  | 199 百万円        |
|                           | 交通遺児育成基金      | 交通遺児育成の激励     | 15 百万円         |
|                           | ウェデル基金        | ボランティア活動の振興   | 7 百万円          |
| 土地、<br>有状物の保              | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途          | 敷地・延床面積        |
|                           |               |               | m <sup>2</sup> |
|                           |               |               | m <sup>2</sup> |
|                           |               |               | m <sup>2</sup> |
|                           |               |               | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

地区社会福祉協議会をはじめとした様々な地域の福祉関係団体との協働やボランティア活動の推進などにより、地域福祉の推進を図っています。

市の「第3期保健福祉総合計画（地域福祉計画）」において、市や地区社会福祉協議会と共に、地域福祉の推進体制の主体として位置付けられており、手話通訳者・要約筆記者派遣事業や高齢・障害者権利擁護センターの受託などに加え、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、「我が事」・「丸ごと」の地域づくりを育む仕組みへの転換を目指す「地域共生社会」の実現に向けた、包括的な支援体制の整備の一翼を担っています。

また、財務状況の改善と組織体制の強化を図ることで、効率的・効果的な団体運営を進めるとともに、引き続き市と密接に連携しながら、地域福祉の中核としての役割を果たしていきます。

#### (2) 団体の現状と課題

・地区社会福祉協議会の今後の事業内容を体系的に整理し、活動することを目的とした地域福祉行動計画策定のための支援活動を行い、次期地域福祉行動計画の策定が切れ目なく進められています。今後も次期計画が切れ目なく策定されるよう支援を継続していく必要があります。

・成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の運営を市から受託し、利用促進の取組や機能が強化される中で、成年後見制度に関する相談件数が増加しています。関係機関と連携して市民一人ひとりの権利を守る意識の啓発や環境整備を進めるとともに、個々の事案に適切に対応できるよう、職員の資質向上を図ることが求められています。

・職員の専門性を高めるための職員研修を実施するとともに、本会地域福祉情報・研修センターや他の機関が主催する研修についても計画的に受講し、職員の業務遂行能力の向上を図っています。また、今後も、職員がコミュニティソーシャルワークに関する知識・技能を身に着ける研修を計画的に実施し、継続的に研鑽を重ね、コミュニティソーシャルワーク実践を強化していくことが重要です。

・第3次さいたま市地域福祉活動計画の理念や目標等を実現するために、これからの組織の進むべき方向を協議し、「中期経営計画」を策定する等、具体的な戦略をもった経営を実現することが求められています。また、経営基盤強化に向けては、賛助会費や共同募金配分金等の収入が減少しており、自主財源の確保・拡充も大きな課題となっています。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                          |                   |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 賛助会員の拡大・中期経営計画の策定（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                        |                   |
|               | 内 容 | <p>団体・施設・企業等への団体・特別賛助会員募集の更なる働きかけを行い、福祉意識の向上と参加の促進を図ります。</p> <p>また、本会組織の強みや課題の抽出を行い、組織の将来の方向性や目標を明確にし、具体的な取り組みを示す中期経営計画を令和7年度に策定します。</p> |                   |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                        | 特別賛助会費（令和6年度比5%増） |
|               |     | ②                                                                                                                                        | 中期経営計画の策定         |

|               |     |                                                                                                                                                         |                        |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 職員の専門性と資質向上（人材の確保・育成）                                                                                                                                   |                        |
|               | 内 容 | <p>人材育成基本方針に基づき、入職3年未満の職員個々に育成計画を作成し、その計画に基づいた育成を行います。</p> <p>また、職員からの選出によって構成する研修委員会において企画した内部研修（情報セキュリティに関する研修を含む）を実施し、職員の専門性と資質の向上及び組織力の向上を図ります。</p> |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                       | 入職3年未満の職員を対象とした育成計画の策定 |
|               |     | ②                                                                                                                                                       | 内部研修の実施（3回）            |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 高齢者・障害者の権利擁護の推進（市民サービスの更なる向上）                                                                                                                                                                                                                           |                        |
|               | 内 容 | <p>認知症等により判断能力の低下等があった場合でも、尊厳ある本人らしい生活を継続するためには、特に権利擁護支援を必要としている人の状況に地域社会が気づき、必要なサービスや法的支援、成年後見制度につなげることが重要となっています。そのための取組として、成年後見制度に関する相談窓口を設置し、市民やその家族等からの相談に応じるとともに、当事者団体、地域団体及び支援機関等からの依頼を受け、成年後見制度等の権利擁護に関する研修会や学習会に職員等を講師として派遣し開催の支援・協力を行います。</p> |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                       | 成年後見相談窓口での対応件数（300件）   |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                       | 研修会等への講師派遣等による開催支援（6回） |

|               |     |                                                                                                                                                                                     |                                                                           |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 高齢者・障害者の権利擁護の推進（市の施策との更なる連携）                                                                                                                                                        |                                                                           |
|               | 内 容 | 市から受託する「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」業務と本会事業である「日常生活自立支援事業」や「法人後見事業」などの直接的支援を一体的に実施し、地域における高齢や障害分野などの専門職団体や関係機関と連携及び対応の強化を図るとともに、成年後見制度の周知啓発や相談体制の充実を図り、市民の権利擁護意識を高め、権利擁護の視点における地域づくりを推進します。 |                                                                           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                   | 「成年後見制度周知啓発セミナー」及び「成年後見制度を含む終活に関する啓発セミナー」の参加者における「大変満足」「満足」と回答した方の割合（90%） |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                   | 「親族後見人の集い」の参加者における「大変満足」「満足」と回答した方の割合（100%）                               |

|               |     |                                                                                                                                                                                                              |                                           |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 地区社会福祉協議会活動の推進（地域との更なる連携・協働）                                                                                                                                                                                 |                                           |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとの特性を踏まえた地区社会福祉協議会活動の一層の活性化を図るため、各地区のニーズや課題、情報を共有し、地域福祉行動計画の策定を支援します。</li> <li>・地区社会福祉協議会活動に携わる方を対象とした研修を実施し、地域生活課題に関する理解を深めるとともに、課題の解決に向けた取組の推進を図ります。</li> </ul> |                                           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                            | 地区社会福祉協議会に対する次期地域福祉行動計画の策定支援（6地区）         |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                            | 研修を通じ福祉課題や制度についての学びや知識が得られたと回答した人の割合（80%） |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                 |                                           |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 6 | 目 標 | コミュニティソーシャルワークの実践（コミュニティソーシャルワークの推進）                                                                                                                                                                                            |                                           |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的孤立や制度の狭間などのあらゆる地域生活課題の解決に向け、様々な事業・活動を通じた相談支援体制の充実を図るとともに、行政、地域団体、関係機関とのネットワークを活かしたコミュニティソーシャルワーク実践を強化します。</li> <li>・実践を中心的に担うコミュニティソーシャルワーカーを新たに配置し、専門性を活かした相談支援活動を展開します。</li> </ul> |                                           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                               | 民生委員・児童委員によるコミュニティソーシャルワーカーの認知度（配置4区：70%） |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                               | コミュニティソーシャルワーク研修参加者理解度（70%）               |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |         |          |           |           |              |  |  |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------|----------|-----------|-----------|--------------|--|--|
| 団体名               | 社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 設立年月日             | 平成13年8月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |         | 代表者（職・名） |           | 理事長 荒井 康博 |              |  |  |
| 所在地               | さいたま市大宮区土手町1-213-1                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |         |          |           | 電話番号      | 048-669-0033 |  |  |
| ホームページ<br>アドレス    | https://www.saicity-j.or.jp/                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 資本金・基本金           | 19,100 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  | 市出資・出捐金 |          | 19,100 千円 |           | 100.0%       |  |  |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合 | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 本団体が<br>出資する団体    | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 所管部局              | 福祉局 生活福祉部 福祉総務課                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |         |          |           | 電話番号      | 048-829-1252 |  |  |
| 設立目的              | 利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスの提供を図るとともに、利用者個人の尊厳を保持し、能力に応じた日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。                                                                                                                                                                                                                      |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 定款に<br>掲げる事業      | 【第1種社会福祉事業】<br>①母子生活支援施設の経営 ②軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営<br>【第2種社会福祉事業】<br>①生計困難者に対する相談支援事業 ②障害児通所支援事業<br>③放課後児童健全育成事業（児童センター併設）<br>④放課後児童健全育成事業（単独館） ⑤児童厚生施設の経営<br>⑥老人デイサービスセンターの経営 ⑦老人福祉センターの経営<br>⑧老人介護支援センターの経営 ⑨障害福祉サービス事業 ⑩相談支援事業<br>⑪地域生活支援事業 ⑫身体障害者福祉センターの経営                                          |  |         |          |           |           |              |  |  |
| 主な事業              | 《社会福祉施設等の経営》 母子生活支援施設（1）、ケアハウス（1）、障害児通所支援事業（6）、放課後児童クラブ（62）、児童センター（18）、老人福祉センター（8）、障害福祉サービス事業（多機能型（4）・生活介護（2））、相談支援事業（12）、地域生活支援事業（1）、身体障害者福祉センター（1）、老人憩いの家（9）、大宮ふれあい福祉センター（1）、放課後子ども居場所事業（4）<br>《自主事業》 障害児通所支援事業（1）、障害福祉サービス事業（多機能型（2）、共同生活援助（1）、短期入所（1）、就労定着支援事業（1））、生計困難者相談支援事業（1）、宅配食事サービス事業（1） |  |         |          |           |           |              |  |  |

|                          |       |      |      |     |     |      |      |     |     |      |      |
|--------------------------|-------|------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|------|------|
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |       |      | 常勤   |     |     |      | 非常勤  |     |     |      | 合計   |
|                          |       |      | 人数   | 内訳  |     |      | 人数   | 内訳  |     |      |      |
|                          |       |      |      | 市派遣 | 市OB | その他  |      | 市派遣 | 市OB | その他  |      |
|                          | 令和5年度 | 役員数  | 2人   | 0   | 1   | 1    | 6人   | 0   | 1   | 5    | 8人   |
|                          |       | 職員数  | 420人 | 0   | 3   | 417  | 432人 | —   | 0   | 432  | 852人 |
|                          | 令和6年度 | 役員数  | 2人   | 0   | 1   | 1    | 6人   | 0   | 2   | 4    | 8人   |
|                          |       | 職員数  | 409人 | 0   | 3   | 406  | 454人 | —   | 0   | 454  | 863人 |
|                          | 令和7年度 | 役員数  | 2人   | 0   | 1   | 1    | 6人   | 0   | 2   | 4    | 8人   |
| 職員数                      |       | 378人 | 0    | 2   | 376 | 416人 | —    | 0   | 416 | 794人 |      |

|          |      |         |      |      |      |       |        |             |
|----------|------|---------|------|------|------|-------|--------|-------------|
| 年齢<br>構成 | 種別   | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代～ | 平均年齢   | 平均年収（役員は常勤） |
|          | 役員   | 0人      | 0人   | 0人   | 0人   | 8人    | 69.0 歳 | 4,861 千円    |
|          | プロパー | 27人     | 33人  | 89人  | 132人 | 4人    | 46.4 歳 | 6,835 千円    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)           | 令和6年度(当初予算)         | 令和7年度(当初予算案)        |
|-----|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 5,123,909,496 円     | 円                   | 円                   |
|     | 流動資産              | 1,886,534,498 円     | 円                   | 円                   |
|     | 固定資産              | 3,237,374,998 円     | 円                   | 円                   |
|     | 負債合計              | 1,558,870,468 円     | 円                   | 円                   |
|     | 流動負債              | 633,658,421 円       | 円                   | 円                   |
|     | 固定負債              | 925,212,047 円       | 円                   | 円                   |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円               | 円                   | 円                   |
|     | 正味財産合計 【純資産合計】    | 3,565,039,028 円     | 円                   | 円                   |
|     | 基本金 【資本金】         | 19,100,000 円        | 円                   | 円                   |
|     | 剰余金・積立金など         | 3,545,939,028 円     | 円                   | 円                   |
| 収 支 | 総 収 入             | 5,498,667,726 円     | 6,428,983,000 円     | 5,606,380,000 円     |
|     | 事業活動収入 【経常収益】     | 5,172,040,726 円     | 6,428,983,000 円     | 5,606,380,000 円     |
|     | うち、市からの収入         | ( 3,296,718,563 ) 円 | ( 3,234,071,000 ) 円 | ( 3,236,127,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( 50,196,533 ) 円    | ( 50,695,000 ) 円    | ( 37,371,000 ) 円    |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( 3,246,522,030 ) 円 | ( 3,183,376,000 ) 円 | ( 3,198,756,000 ) 円 |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | その他               | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | 投資・財務活動収入 【特別利益】  | 326,627,000 円       | 0 円                 | 0 円                 |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円               | ( ) 円               | ( ) 円               |
|     | 総 支 出             | 5,494,371,558 円     | 6,428,983,000 円     | 5,606,380,000 円     |
|     | 事業活動支出 【経常経費】     | 5,279,937,558 円     | 6,428,983,000 円     | 5,606,380,000 円     |
|     | うち、人件費            | ( 4,110,307,288 ) 円 | ( 4,147,226,000 ) 円 | ( 3,865,210,000 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出 【特別損失】  | 214,434,000 円       | 0 円                 | 0 円                 |
|     | (企業会計) 【法人税等】     | 円                   | 円                   | 円                   |
|     | 当期収支差額 【当期純利益】    | 4,296,168 円         | 0 円                 | 0 円                 |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 1,461,093,627 円     | 1,465,389,795 円     | 1,465,389,795 円     |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 1,465,389,795 円     | 1,465,389,795 円     | 1,465,389,795 円     |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 1.0%   | 0.8%  | 0.7%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 0.9%   | 1.0%  | 0.8%  |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 69.6%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 297.7% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 90.8%  | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -2.1%  | 0.0%  | 0.0%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -2.1%  | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名         | 想定される主な使途 | 期末残高               |
|---------------------------|-------------------|-----------|--------------------|
|                           | 人件費積立金            | 人件費       | 1,128 百万円          |
|                           | 事業運営資金積立金         | 事業運営費     | 349 百万円            |
|                           | 修繕積立金             | 修繕費       | 211 百万円            |
|                           | 設備整備等積立金          | 設備整備費     | 13 百万円             |
|                           | 基本金               |           | 19 百万円             |
| 土地、<br>有状建物の保             | 主な不動産の(種類)、場所     | 主な使途      | 敷地・延床面積            |
|                           | (土地) 緑区大間木字会ノ谷494 | むつみホーム大間木 | 577 m <sup>2</sup> |
|                           | (建物) 緑区大間木字会ノ谷494 | むつみホーム大間木 | 374 m <sup>2</sup> |
|                           | (建物) 中央区本町西1-1939 | かやの木      | 602 m <sup>2</sup> |
|                           | (建物) 北区日進町3-151-1 | 日進職業センター  | 898 m <sup>2</sup> |
|                           |                   |           | m <sup>2</sup>     |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

主に指定管理者として市の多くの福祉施設を管理・運営していますが、熟練事業者でなければ受託困難な事案を受け入れるなど、市の福祉サービスを安定的に供給するセーフティネットとしての役割も担っており、公益性や市の施策との関連性が高い団体です。

「経営基本計画」（平成28年度～令和7年度）とあわせ、新たに作成する「経営健全化計画」（令和7年度～令和10年度）等に基づき、清掃・送迎運行などの業務委託の精査・見直し、法人内事業所間データ共有化・ペーパーレス化などのDXの推進によるコスト削減を図ります。さらに、各施設に対する経営状況ヒアリングの実施や施設見学会の開催などにより、障害福祉サービス事業所等の稼働率向上に努め、自主財源の確保を図ります。

また、多様な福祉サービスを安定的に供給するため、福祉人材を確保・育成するとともに、管理職育成の強化にも取り組みます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営】

- ・ 障害福祉サービス事業所の増加に伴い、稼働率の維持が難しい状況にあります。  
令和6年度から他法人や民間事業者との交流研修を実施、これまでの稼働率向上のための施設の取組みを見直し、より効率的な取組みを検討していきます。  
また、稼働率の向上による収入増の取組みとともに、法人運営への共感による寄附金の獲得、DX推進による経費削減にも取り組み、自主財源の確保に努める必要があります。

##### 【人材の確保・育成】

- ・ 人事評価制度について今年度から本格的に実施し、人材の育成・モチベーションの向上を図ります。制度について適宜見直しを行いながら、給与等への反映の仕方について検討し導入を目指します。
- ・ 職員の定年の年齢が段階的に引き上げられ、豊富な知識を持った職員が活躍をする一方、職員の年齢構成のゆがみは深刻で、若年層が極端に少ない状態です。その歪みを改善するため職員の採用方法や採用時期の見直しについて検討します。また、人員管理計画に則り適正な人材の確保に努めます。

##### 【市民サービスの更なる向上】

- ・ 多分野の福祉サービス事業を運営するうえで、市民のニーズに応じた最適なサービスを継続的に提供していくためには、多様化・複雑化かつ変遷する福祉ニーズを的確に把握し提供するサービスに反映させていく必要があります。

##### 【経営の効率化】

- ・ 法人全体の収支状況は大変厳しく、特に人件費が経営を圧迫している状況です。これまでもICTの導入による電子化で非効率性を検証してきました。今後は法人全体の取組みとして職員の業務環境を改善するため、これまで手作業で行なっていた作業をシステム化し、作業時間の短縮や作業工数の削減に努めていきます。
- ・ 人事管理、給与等について、継続して検討していく必要があります。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                         |                                      |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 稼働率の向上（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                  |                                      |
|               | 内 容 | 令和7年度を始期とする経営健全化計画に基づき、経営状況ヒアリングを通して新たな行動計画を検討するとともに、SNSを活用した施設の情報発信、DX推進によるコスト削減を図ります。 |                                      |
|               | 指 標 | ①                                                                                       | 障害福祉サービス施設における、SNSを活用した施設情報の発信（年50回） |
|               |     | ②                                                                                       | 紙経費の削減（令和6年度比5%）                     |

|               |     |                                                                                    |                |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 人事評価制度の実施（人材の確保・育成）                                                                |                |
|               | 内 容 | 組織の活性化及び職員のモチベーションの向上を目的とし、人事評価を令和7年6月から本格的に実施します。公平公正な評価ができるよう評価者研修も継続的に実施していきます。 |                |
|               | 指 標 | ①                                                                                  | 評価者研修の実施（年5回）  |
|               |     | ②                                                                                  | 被評価者研修の実施（年2回） |

|               |     |                                                                                  |                  |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 求められる福祉サービスの提供（市民サービスの更なる向上）                                                     |                  |
|               | 内 容 | 多様化する福祉ニーズに対応し求められる福祉サービスを提供するため、広く利用者のニーズ把握に努めるとともに、適切なサービス提供に努め利用者満足度の向上を図ります。 |                  |
|               | 指 標 | ①                                                                                | 利用者アンケートの実施（全施設） |
|               |     | ②                                                                                | 顧客満足度(CS)85%     |

|               |     |                                                                                                                                                                              |                                  |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 業務環境の改善（経営の効率化）                                                                                                                                                              |                                  |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年度の運用開始に向け、利用者支援記録電子化にかかる、支援記録、請求事務の課題を抽出、法人事業に対応したシステムの選定を行います。</li> <li>・施設内・施設間の情報共有の効率化を図り、クラウドストレージによるデータ管理を進めます。</li> </ul> |                                  |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                            | 障害施設における利用者支援記録電子化システムの選定        |
|               |     | ②                                                                                                                                                                            | クラウドストレージによるデータ管理への移行（障害施設 5 施設） |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|-----------|--------|--------------|-------------|-----|-----|
| 団体名                      | 公益社団法人　さいたま市シルバー人材センター                                                                                                                                                                                                 |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 設立年月日                    | 昭和62年6月10日                                                                                                                                                                                                             |         |      | 代表者（職・名） |      | 理事長　佐伯　鋼兵 |        |              |             |     |     |
| 所在地                      | さいたま市大宮区土手町1-213-1                                                                                                                                                                                                     |         |      |          |      | 電話番号      |        | 048-669-0303 |             |     |     |
| ホームページ<br>アドレス           | https://saitama-sjc.or.jp/                                                                                                                                                                                             |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 資本金・基本金                  | 0　千円                                                                                                                                                                                                                   |         |      | 市出資・出捐金  |      | 0　千円      |        |              | 0.0%        |     |     |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | なし                                                                                                                                                                                                                     |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                                                                                                                                     |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 所管部局                     | 福祉局　長寿応援部　高齢福祉課                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      | 電話番号      |        | 048-881-8627 |             |     |     |
| 設立目的                     | 高齢者の希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。                                                                                                                              |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供<br>(2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施<br>(3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業<br>(4) 上記の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営<br>(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 主な事業                     | (1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供<br>(2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施<br>(3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るための必要な事業<br>(4) 上記の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営<br>(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |           |        |              |             |     |     |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                        |         | 常勤   |          |      |           | 非常勤    |              |             |     | 合計  |
|                          |                                                                                                                                                                                                                        |         | 人数   | 内訳       |      |           | 人数     | 内訳           |             |     |     |
|                          | 市派遣                                                                                                                                                                                                                    | 市○B     |      | その他      | 市派遣  | 市○B       |        | その他          |             |     |     |
|                          | 令和5年度                                                                                                                                                                                                                  | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0         | 17人    | 0            | 1           | 16  | 18人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                                        | 職員数     | 38人  | 0        | 0    | 38        | 0人     | －            | 0           | 0   | 38人 |
|                          | 令和6年度                                                                                                                                                                                                                  | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0         | 18人    | 0            | 1           | 17  | 19人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                                        | 職員数     | 39人  | 0        | 0    | 39        | 0人     | －            | 0           | 0   | 39人 |
|                          | 令和7年度                                                                                                                                                                                                                  | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0         | 16人    | 0            | 1           | 15  | 17人 |
| 職員数                      |                                                                                                                                                                                                                        | 39人     | 0    | 0        | 39   | 0人        | －      | 0            | 0           | 39人 |     |
| 年齢<br>構成                 | 種別                                                                                                                                                                                                                     | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～     | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |     |     |
|                          | 役　員                                                                                                                                                                                                                    | 0人      | 0人   | 0人       | 0人   | 17人       | 73.6　歳 |              | 4,500　千円    |     |     |
|                          | プロパー                                                                                                                                                                                                                   | 2人      | 5人   | 3人       | 12人  | 1人        | 46.7　歳 |              | 7,448　千円    |     |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財産 | 資産合計              | 374,911,550 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動資産              | 162,724,884 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定資産              | 212,186,666 円     | 円                 | 円                 |
|    | 負債合計              | 256,497,772 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動負債              | 146,819,903 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定負債              | 109,677,869 円     | 円                 | 円                 |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 118,413,778 円     | 円                 | 円                 |
|    | 基本金【資本金】          | 0 円               | 円                 | 円                 |
|    | 剰余金・積立金など         | 118,413,778 円     | 円                 | 円                 |
| 収支 | 総収入               | 1,887,885,609 円   | 1,981,070,000 円   | 1,952,469,000 円   |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 1,802,951,849 円   | 1,845,239,000 円   | 1,699,266,000 円   |
|    | うち、市からの収入         | ( 434,044,586 ) 円 | ( 426,628,000 ) 円 | ( 465,855,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( 170,725,465 ) 円 | ( 161,654,000 ) 円 | ( 196,180,000 ) 円 |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 263,319,121 ) 円 | ( 264,974,000 ) 円 | ( 269,675,000 ) 円 |
|    | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 84,933,760 円      | 135,831,000 円     | 253,203,000 円     |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 総支出               | 1,897,116,402 円   | 1,984,204,000 円   | 1,968,331,000 円   |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 1,797,350,888 円   | 1,831,677,000 円   | 1,701,287,000 円   |
|    | うち、人件費            | ( 229,197,114 ) 円 | ( 238,395,000 ) 円 | ( 237,621,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 99,765,514 円      | 152,527,000 円     | 267,044,000 円     |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 円                 | 円                 | 円                 |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △ 9,230,793 円     | △ 3,134,000 円     | △ 15,862,000 円    |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 39,647,645 円      | 30,000,000 円      | 26,866,000 円      |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 30,416,852 円      | 26,866,000 円      | 11,004,000 円      |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 9.5%   | 8.8%  | 11.5% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 2.6%   | 2.5%  | 2.5%  |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 31.6%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 110.8% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 179.2% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 0.3%   | 0.7%  | -0.1% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 1.5%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                           | 財政運営積立資産      | 運営資金      | 75 百万円         |
|                           | 30周年記念事業積立資産  | 30周年記念事業  | 1 百万円          |
|                           |               |           | 百万円            |
|                           |               |           | 百万円            |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途      | 敷地・延床面積        |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |
|                           |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

健康で働く意欲を持つ高齢者に対して、就業や社会奉仕等の地域社会参画への機会確保・提供を行っています。

超高齢社会を迎え、高齢者のより一層の活躍が期待される中、就業や社会奉仕等を通じて高齢者の生きがいと福祉の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与する公益性の高い事業を実施していることから、引き続き市との関係を維持しつつ、団体としての役割を果たしていきます。

また、組織活動の基盤となる会員の拡大、より幅広い就業機会の確保、請負事業と労働者派遣事業を両輪とした契約実績の向上などの取組を強化することにより、センターの魅力向上や自主財源の更なる確保を推進していきます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【自主財源の確保を含む健全運営の維持と効率的・効果的な団体運営】

・自主財源の確保にあたっては、契約実績を伸ばすことによりセンター事務費収入、センター業務委託料を獲得していくことが最も健全な運営に繋がるところですが、実情は令和6年度中に発注者側の事業規模縮小により大口契約2件が終了するなど大変厳しい状況となっています。こうした状況下、当センターにおける対策の一つとして、「お墓のおそうじ代行業務」を新たに始めました。当該業務は、とても前述の大型契約終了分をカバーできるものではありませんが、小さな仕事であっても会員の就業機会の確保を貪欲に行っていきたいと考えます。また、発注者からの指揮命令を受け、請負事業では受注することができない保育業務等の派遣事業のニーズは高く、契約実績増を期待できることから、派遣事業先の確保には特に力を入れていきます。そのため、令和6年度までは派遣事業に係る事務は本部事務所主体で行っていましたが、令和7年度からは各事務所主体に移行することによって、より迅速な対応を可能にしていきます。更に、ハローワークとの連携を模索し、派遣事業の拡大に努めます。

・請負、派遣事業以外の分野では、令和7年度でさいたま市高齢者生きがい活動センターの指定管理業務の受託期間が終了しますが、会員の就業機会確保及び当センター自主財源確保のため、引き続き当該施設の指定管理業務を受託できるよう努めます。

・会員からの会費収入については、年会費の値上げを行えば一時的には収入増となるかもしれませんが、会員拡大には大きな妨げの要因となるため、現時点で年会費の値上げは考えていません。

・多くの会員が就業情報等を携帯電話やパソコンから取得できるようシステムの利用を推進し、会員・センターのDX化を図っていきます。

##### 【人材の確保・育成】

・センターを取り巻く環境が大きく変化する中、適正な事業運営と時代の要請に機動的に対応した事業展開を図るため、より一層の職員スキルの向上が課題と考えます。センターでは毎年度「職員研修指針」を作成し、全国シルバー人材センター事業協会や埼玉県シルバー人材センター連合、さいたま市外郭団体等が主催する職員向け研修会への積極的な受講を促進し、業務スキルの向上や人材の育成等に努めていきたいと考えます。

##### 【市民サービスの更なる向上】

・60歳以上を対象とした植木職人養成研修や傾聴ボランティア養成講座、パソコン研修等について、比較的安価な参加費用で開催しており、一定の評価をいただいています。一方で、パソコンやスマホが高齢者世代にも普及されている環境の中、ニーズを捉えた研修を整えていくことが課題です。また、職群班の正副班長会議を促進し、発注者へのサービス及び就業会員の意識向上を図っていききたいと考えます。

##### 【会員数の増加】

・定年延長等による高年齢就労者が増加しており、会員数の増加に影響を与えています。高齢者人口の男女割合等から見て拡大の余地が大きい女性会員について、女性会員拡大会議や女子会等の実施を通して拡大及び退会抑制に繋がりたいと考えます。また、ボランティア活動や親睦互助会、サークル活動等の就業以外のセンター活動による「つどいの場」を充実させ、退会抑制を図っていききたいと考えます。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                                                                                                 |                                        |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 契約実績の向上（自主財源の確保を含む健全運営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                                                                                                         |                                        |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の希望に沿った就業開拓を実施し、新規開拓に努めます。</li> <li>・多くの会員が就業情報等を携帯電話やパソコンから取得できることができるようシステムの利用を推進し、会員・センターのDX化を図ります。</li> <li>・令和8年度からの「高齢者生きがい活動センター」の指定管理業務の受注獲得に努めます。</li> </ul> |                                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                               | 契約金額17.49億円（請負・委任契約15.93億円 派遣契約1.56億円） |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                               |                                        |

|               |     |                                                                      |              |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------|--------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 職員研修の実施（人材の確保・育成）                                                    |              |
|               | 内 容 | 職員向け研修会として、センター上部団体や他外郭団体主催による各種研修会への積極的な受講を促進し、業務スキルの向上や人材の育成に努めます。 |              |
|               | 指 標 | ①                                                                    | 職員の研修受講（15回） |
|               |     | ②                                                                    |              |

|               |     |                                                                                                                                                                              |                   |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 市民対象研修の実施（市民サービスの更なる向上）                                                                                                                                                      |                   |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・植木職人養成研修や傾聴ボランティア養成講座、パソコン研修等の市民を対象にした研修会を安価な参加費用で開催し、市民サービスの向上につなげます。</li> <li>・職群班正副班長会議を促進し、発注者へのサービス及び就業会員の意識向上を図ります。</li> </ul> |                   |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                            | 市民対象の研修開催（14回）    |
|               |     | ②                                                                                                                                                                            | 職群班正副班長会議の開催（10回） |

|               |     |                                                                                                                                                        |               |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 会員数の増加（会員数の増加）                                                                                                                                         |               |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会との連携により、回覧板を利用したチラシ回覧及び自治会掲示板へのポスター掲示を行い、入会促進を図ります。</li> <li>・女性会員拡大会議や女子会等の実施を通して、女性会員の拡大に努めます。</li> </ul> |               |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                      | 会員数（4,980人）   |
|               |     | ②                                                                                                                                                      | 女性会員数(1,720人) |

|               |     |                                                                                                                                                                             |                        |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 会員の事故防止・減少                                                                                                                                                                  |                        |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全に係る情報の提供、身体能力向上と交通事故の防止を図るための研修会等を開催し、事故の未然防止を図ります。</li> <li>・継続的な安全パトロールに加え、知見を有する安全アドバイザーによる安全パトロールを行い、事故の未然防止に努めます。</li> </ul> |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                           | 事故の未然防止に向けた研修会の実施（10回） |
|               |     | ②                                                                                                                                                                           | 安全パトロールの実施（23回）        |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|------------|--------|--------------|-------------|-----|-----|
| 団体名                      | 公益財団法人 さいたま市産業創造財団                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 設立年月日                    | 平成16年3月18日                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      | 代表者（職・名） |      | 理事長 中村 雅範  |        |              |             |     |     |
| 所在地                      | さいたま市中央区下落合5-4-3                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-851-6696 |             |     |     |
| ホームページ<br>アドレス           | https://www.sozo-saitama.or.jp                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 資本金・基本金                  | 200,000 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      | 市出資・出捐金  |      | 200,000 千円 |        |              | 100.0%      |     |     |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 所管部局                     | 経済局 商工観光部 経済政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-829-1362 |             |     |     |
| 設立目的                     | さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中<br>小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな<br>市民生活の形成に寄与する。                                                                                                                                                                                                                    |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1)中小企業者等の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業<br>(2)創業及び新事業創出の促進に関する事業<br>(3)中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業<br>(4)人材の育成に関する事業 (5)就労支援に関する事業<br>(6)産学官の交流に関する事業 (7)地域産業の調査研究に関する事業<br>(8)勤労者福祉に係る調査研究に関する事業<br>(9)勤労者福祉事業の推進に関する事業 (10)中小企業勤労者の福利厚生に関する事業<br>(11)金融相談に関する事業 (12) 事業資金の貸付及びあっせんに関する事業<br>(13)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 主な事業                     | (1) 中小企業者等の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業<br>(2) 創業及び新事業創出の促進に関する事業<br>(3) 中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業<br>(4) 人材育成に関する事業、就労支援に関する事業、産学官の交流に関する事業<br>(5) 中小企業に勤務する従業員及び事業者の福利厚生に関する事業                                                                                                                                       |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         | 常勤   |          |      |            | 非常勤    |              |             |     | 合計  |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         | 人数   | 内訳       |      |            | 人数     | 内訳           |             |     |     |
|                          | 市派遣                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 市○Ｂ     |      | その他      | 市派遣  | 市○Ｂ        |        | その他          |             |     |     |
|                          | 令和５年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1          | 10人    | 1            | 0           | 9   | 12人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 職員数     | 37人  | 1        | 0    | 36         | 1人     | －            | 0           | 1   | 38人 |
|                          | 令和６年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1          | 11人    | 1            | 0           | 10  | 13人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 職員数     | 34人  | 1        | 0    | 33         | 2人     | －            | 0           | 2   | 36人 |
|                          | 令和７年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1          | 10人    | 1            | 0           | 9   | 12人 |
| 職員数                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 42人     | 1    | 0        | 41   | 7人         | －      | 0            | 7           | 49人 |     |
| 年齢<br>構成                 | 種別                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～      | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |     |     |
|                          | 役 員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 0人      | 0人   | 1人       | 5人   | 6人         | 65.1 歳 |              | 7,131 千円    |     |     |
|                          | プロパー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 0人      | 7人   | 3人       | 6人   | 1人         | 45.4 歳 |              | 7,478 千円    |     |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財産 | 資産合計              | 458,268,339 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動資産              | 126,811,536 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定資産              | 331,456,803 円     | 円                 | 円                 |
|    | 負債合計              | 200,664,723 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動負債              | 129,715,908 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定負債              | 70,948,815 円      | 円                 | 円                 |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 257,603,616 円     | 円                 | 円                 |
|    | 基本金【資本金】          | 200,000,000 円     | 円                 | 円                 |
|    | 剰余金・積立金など         | 57,603,616 円      | 円                 | 円                 |
| 収支 | 総収入               | 779,001,912 円     | 643,707,000 円     | 767,220,000 円     |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 729,862,692 円     | 616,706,000 円     | 675,413,000 円     |
|    | うち、市からの収入         | ( 608,982,209 ) 円 | ( 497,294,000 ) 円 | ( 488,341,000 ) 円 |
|    | 市補助金              | ( 474,683,000 ) 円 | ( 364,484,000 ) 円 | ( 354,897,000 ) 円 |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 134,299,209 ) 円 | ( 132,810,000 ) 円 | ( 133,444,000 ) 円 |
|    | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 49,139,220 円      | 27,001,000 円      | 91,807,000 円      |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 総支出               | 844,840,745 円     | 654,812,000 円     | 777,435,000 円     |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 710,055,254 円     | 598,686,000 円     | 662,687,000 円     |
|    | うち、人件費            | ( 208,873,202 ) 円 | ( 224,382,000 ) 円 | ( 269,143,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 134,785,491 円     | 56,126,000 円      | 114,748,000 円     |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 円                 | 円                 | 円                 |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △ 65,838,833 円    | △ 11,105,000 円    | △ 10,215,000 円    |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 112,736,375 円     | 43,875,000 円      | 107,508,000 円     |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 46,897,542 円      | 32,770,000 円      | 97,293,000 円      |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 65.0%  | 59.1% | 52.5% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 5.1%   | 5.6%  | 4.5%  |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 56.2%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 97.8%  | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 128.7% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 2.7%   | 2.9%  | 1.9%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 4.3%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途       | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-----------------|----------------|
|                           | 事業拡充積立資産      | 勤労者福祉サービスセンター事業 | 34 百万円         |
|                           | 基本財産利息積立資産    | 法人運営のための財源      | 11 百万円         |
|                           |               |                 | 百万円            |
|                           |               |                 | 百万円            |
| 土地、<br>有状況<br>の保          | 主な不動産の(種類)、場所 |                 | 敷地・延床面積        |
|                           |               |                 | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                 | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                 | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                 | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

市の「産業振興ビジョン」を推進していく中核的な団体として、市内中小企業者や創業者を対象とした経営相談や創業支援、融資、さらには成長促進支援といった市の産業振興政策に基づいた各種施策を積極的に実施するとともに、中小企業等の従業員の福利厚生サービスである勤労者福祉サービスセンター事業など公益性の高い事業に取り組んでいます。

昨今のAI等の技術革新や労働人材の不足といった社会経済情勢の変化により企業のニーズが多様化する中、オープンイノベーションの推進や高度人材育成等の支援を実施することにより、持続可能な成長を目指す企業の競争力強化を図っていきます。加えて、こうした企業の多様なニーズに対応するため、高度な専門性を有する外部人材の活用や、財団内部での高度人材・経営人材の育成に注力していきます。

また、DX推進などによる業務効率化や勤労者福祉サービスセンター事業の会員獲得などによる自主財源の確保についても積極的に取り組みます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営】

中小企業支援センター事業については、これまで、DX推進支援事業における専門家派遣のオンライン化推進等によって人件費の削減を行い、業務の効率化を図ってきたところですが、引き続き健全経営への努力が強く求められていることから、自主財源の確保についても注力していきます。

勤労者福祉サービスセンター事業については、地域密着型の福利厚生サービスを市内企業に勤務する従業員の方々に提供することで、財団の収入の維持、増加に努めてきました。限られた財源で事業を維持していくために、支出削減についても、これまで以上に積極的に取り組む必要があります。

##### 【人材確保・育成】

社会情勢の変化により、企業からの支援ニーズは多様化しています。

オープンイノベーションへの支援、DX支援、カーボンニュートラル支援といった専門性の高い企業支援に対応可能な人材の育成がこれまで以上に求められています。

##### 【市民サービスの更なる向上】

中小企業支援センター事業においては、窓口相談事業をはじめとした対面での市民サービスの提供に加え、DX推進支援事業におけるオンライン専門家派遣等、オンラインでのサービス提供も行っています。

今後についても、引き続きデジタル化、オンライン化等を通じて、利用者の利便性向上を図っていきます。

##### 【中期経営計画の推進】

昨今の人手不足や物価高騰をはじめとした環境変化に対処するにあたっては、技術革新及びDX推進等により、企業の新しい価値を創造していく取り組みが不可欠です。

そのような企業の取り組みを後押しすべく、3ヵ年の中期計画を策定したところです。

従来の支援に加え、オープンイノベーションの支援を更に深化させるとともに、イノベーションをもたらすような知識やスキルを有する高度人材の育成等を支援していきます。

##### 【DXの推進】

令和6年度においては、情報セキュリティポリシーの改定や執務室のレイアウト変更を実施し、セキュリティの強化を行ったところです。

今後については、チャットボットの導入をはじめとしたDX推進を積極的に行い、更なる業務の効率化や市民サービスの向上を目指します。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                   |                                       |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | セミナー開催による事業収入の増加及びオンライン化による事務の効率化（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                 |                                       |
|               | 内 容 | <p>・DX推進支援事業において、セミナーを開催し、自主財源確保に努めます。</p> <p>・勤労者福祉サービスセンター事業において、一部サービス内容のデジタル化、オンライン化により、事務を効率化し、支出を削減します。</p> |                                       |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                 | D X 推進支援事業における事業収入を令和6年度比で50万円増加      |
|               |     | ②                                                                                                                 | 勤労者福祉サービスセンター事業における印刷製本費を令和6年度比で5万円削減 |

|               |     |                                                        |                     |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------|---------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 研修等への参加奨励による人材育成強化（人材の確保・育成）                           |                     |
|               | 内 容 | 多様化する企業ニーズに対応するため、中小企業支援に資する研修等への受講奨励により、人材育成の強化に努めます。 |                     |
|               | 指 標 | ①                                                      | 中小企業支援に資する研修の受講数 7回 |
|               |     | ②                                                      |                     |

|               |     |                                                           |                       |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | オンライン動画でのセミナー実施による利便性の向上（市民サービスの更なる向上）                    |                       |
|               | 内 容 | 特定創業支援等事業について、新たにオンライン動画でのセミナーを実施することにより、創業希望者の利便性を向上します。 |                       |
|               | 指 標 | ①                                                         | オンライン動画でのセミナー実施件数 10件 |
|               |     | ②                                                         |                       |

|               |     |                                                                                |                          |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 中期経営計画の推進（中期経営計画の推進）                                                           |                          |
|               | 内 容 | 企業の新たな価値創造及び持続可能な成長のために、市内企業のオープンイノベーションを推進することに加え、高度な知識やスキルを有する人材の育成支援を実施します。 |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                              | 産産連携及び産学連携等のマッチング件数 240件 |
|               |     | ②                                                                              | 人材育成支援社数 55件             |

|               |     |                                                    |                   |
|---------------|-----|----------------------------------------------------|-------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | チャットボットの導入による問い合わせ対応の自動化（DXの推進）                    |                   |
|               | 内 容 | 業務の効率化及び市民サービスの向上を目的としてチャットボットを導入し、問い合わせ対応を自動化します。 |                   |
|               | 指 標 | ①                                                  | 支援業務に係るチャットボットの設置 |
|               |     | ②                                                  |                   |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                                                                                                                              |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|------------|--------|--------------|-------------|-----|-----|
| 団体名                      | 公益社団法人　さいたま観光国際協会                                                                                                                                                                                            |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 設立年月日                    | 平成3年4月6日                                                                                                                                                                                                     |         |      | 代表者（職・名） |      | 会長　筑波　伸夫   |        |              |             |     |     |
| 所在地                      | さいたま市大宮区高鼻町2-1-1 Bibli2F                                                                                                                                                                                     |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-647-8338 |             |     |     |
| ホームページ<br>アドレス           | https://www.stib.jp                                                                                                                                                                                          |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 資本金・基本金                  | 124,441　千円                                                                                                                                                                                                   |         |      | 市出資・出捐金  |      | 124,441　千円 |        |              | 100.0%      |     |     |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | なし                                                                                                                                                                                                           |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                                                                                                                           |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 所管部局                     | 経済局　商工観光部　観光国際課                                                                                                                                                                                              |         |      |          |      | 電話番号       |        | 048-829-1365 |             |     |     |
| 設立目的                     | さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資する。                                                                                                                  |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1)内外観光客及びコンベンションの誘致促進、開催支援並びに広報宣伝<br>(2)観光及びコンベンションに関する調査研究並びに情報の収集・提供<br>(3)観光及びコンベンション振興のためのイベント等の開催並びに観光・物産の開発・振興<br>(4)国際交流事業、多文化共生事業<br>(5)国際交流センター、観光案内所その他関連施設等の管理及び運営<br>(6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 主な事業                     | (1)内外観光客及びコンベンションの誘致促進、開催支援並びに広報宣伝<br>(2)観光及びコンベンションに関する調査研究並びに情報の収集・提供<br>(3)観光及びコンベンション振興のためのイベント等の開催並びに観光・物産の開発・振興<br>(4)国際交流事業、多文化共生事業<br>(5)国際交流センター、観光案内所その他関連施設等の管理及び運営<br>(6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |         |      |          |      |            |        |              |             |     |     |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                              |         | 常勤   |          |      |            | 非常勤    |              |             |     | 合計  |
|                          |                                                                                                                                                                                                              |         | 人数   | 内訳       |      |            | 人数     | 内訳           |             |     |     |
|                          | 市派遣                                                                                                                                                                                                          | 市○Ｂ     |      | その他      | 市派遣  | 市○Ｂ        |        | その他          |             |     |     |
|                          | 令和５年度                                                                                                                                                                                                        | 役員数     | 3人   | 0        | 3    | 0          | 29人    | 1            | 0           | 28  | 32人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                              | 職員数     | 44人  | 0        | 1    | 43         | 0人     | －            | 0           | 0   | 44人 |
|                          | 令和６年度                                                                                                                                                                                                        | 役員数     | 3人   | 0        | 3    | 0          | 29人    | 1            | 1           | 27  | 32人 |
|                          |                                                                                                                                                                                                              | 職員数     | 48人  | 0        | 1    | 47         | 0人     | －            | 0           | 0   | 48人 |
|                          | 令和７年度                                                                                                                                                                                                        | 役員数     | 3人   | 0        | 3    | 0          | 29人    | 1            | 1           | 27  | 32人 |
| 職員数                      |                                                                                                                                                                                                              | 48人     | 0    | 1        | 47   | 0人         | －      | 0            | 0           | 48人 |     |
| 年齢<br>構成                 | 種別                                                                                                                                                                                                           | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～      | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |     |     |
|                          | 役　員                                                                                                                                                                                                          | 0人      | 0人   | 1人       | 7人   | 24人        | 70.4　歳 |              | 6,678　千円    |     |     |
|                          | プロパー                                                                                                                                                                                                         | 3人      | 4人   | 7人       | 9人   | 0人         | 44.2　歳 |              | 8,465　千円    |     |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 436,460,338 円     | 円                 | 円                 |
|     | 流動資産              | 77,280,986 円      | 円                 | 円                 |
|     | 固定資産              | 359,179,352 円     | 円                 | 円                 |
|     | 負債合計              | 240,312,820 円     | 円                 | 円                 |
|     | 流動負債              | 45,934,689 円      | 円                 | 円                 |
|     | 固定負債              | 194,378,131 円     | 円                 | 円                 |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|     | 正味財産合計【純資産合計】     | 196,147,518 円     | 円                 | 円                 |
|     | 基本金【資本金】          | 220,200,000 円     | 円                 | 円                 |
|     | 剰余金・積立金など         | △ 24,052,482 円    | 円                 | 円                 |
| 収 支 | 総 収 入             | 500,256,874 円     | 510,141,000 円     | 551,834,000 円     |
|     | 事業活動収入【経常収益】      | 500,256,874 円     | 510,138,000 円     | 551,831,000 円     |
|     | うち、市からの収入         | ( 435,164,000 ) 円 | ( 443,381,000 ) 円 | ( 478,509,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( 425,906,000 ) 円 | ( 429,895,000 ) 円 | ( 456,572,000 ) 円 |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( 9,258,000 ) 円   | ( 13,486,000 ) 円  | ( 21,937,000 ) 円  |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 0 円               | 3,000 円           | 3,000 円           |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 総 支 出             | 499,072,960 円     | 536,194,000 円     | 579,406,000 円     |
|     | 事業活動支出【経常経費】      | 483,790,463 円     | 513,173,000 円     | 549,120,000 円     |
|     | うち、人件費            | ( 277,730,920 ) 円 | ( 279,145,000 ) 円 | ( 310,914,000 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 15,282,497 円      | 23,021,000 円      | 30,286,000 円      |
|     | (企業会計)【法人税等】      | 円                 | 円                 | 円                 |
|     | 当期収支差額【当期純利益】     | 1,183,914 円       | △ 26,053,000 円    | △ 27,572,000 円    |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 35,109,796 円      | 26,053,000 円      | 27,500,000 円      |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 36,293,710 円      | 0 円               | △ 72,000 円        |

(参考指標)

|       |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自 立 性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 85.1%  | 84.3% | 82.7% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|       | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 8.5%   | 7.8%  | 7.8%  |                 |
| 安 定 性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 44.9%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|       | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 168.2% | -     | -     |                 |
|       | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 183.1% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収 益 性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 3.3%   | -0.6% | 0.5%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|       | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 3.8%   | -     | -     |                 |

| 基 金、<br>積 立 金 等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|-------------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                               | 事業振興基金        | 将来的な観光事業  | 7 百万円          |
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
| 土 地、<br>有 状 況 の 保             | 主な不動産の(種類)、場所 |           | 敷地・延床面積        |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

市及び周辺における観光振興、国内外からの観光客の誘致、MICEの誘致や開催支援、国際交流や多文化共生の推進などを行っています。

市の観光・コンベンション振興を中心に、会員向けサービス、多文化共生のためのイベント開催や交流事業を展開するなど、市の観光施策や国際化推進施策と密接に関係する公益性の高い事業を実施していることから、引き続き市との連携強化を図っていきます。

また、観光・国際事業での収益性向上による更なる自主財源の確保、DXの推進等による業務効率化に取り組めます。

あわせて、会員構造の見直しや市と協会の効果的な役割分担について検討し、市民サービスの更なる向上につなげていきます。

#### (2) 団体の現状と課題

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症からの本格的な回復期にあたり、観光需要がさらに高まる傾向が見られました。国内外からの観光客の増加により、地域の賑わいや経済効果が生まれる一方で、観光ニーズや国際交流ニーズの多様化に柔軟に対応していくことが求められています。

協会では、観光・MICE・国際交流といった多角的な事業を展開しながら、市との連携をさらに強化し、公益性の高い事業を通じて地域の魅力発信や多文化共生の推進に取り組んできました。

一方で、持続可能な運営体制を確保するためには、自主財源の安定的な確保や業務の効率化、DXの推進、組織体制の見直しが引き続き必要です。また、会員制度の見直しや、市と協会との役割分担の明確化により、より効果的な事業運営と市民サービスの向上を図ることが重要となっております。

##### 【自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営、市民サービスの更なる向上】

観光や国際事業を通じた収益の最大化に向けて、収益性の高い新規事業の開発や、既存サービスの付加価値向上に取り組んでいく必要があります。あわせて、会員制度の見直しを進めることで、退会の抑制や新規会員の獲得、既存会員との関係強化を図ってまいります。また、これら総体的な協会の課題を精査し、協会の今後の方向性を定めるため、中期計画を策定し、市民サービス向上を目指します。

##### 【人材の確保・育成、DXの推進について】

業務の効率化と経費削減を両立させるため、協会内においてもDXの推進が求められています。電子決裁の全面導入を目指し、業務フローの見直しや情報共有体制の強化、職員のデジタルスキル向上に取り組んでいきます。

##### 【観光事業の更なる充実について】

多様化・個別化する観光客のニーズに応えるため、デジタルメディアを活用したターゲット別の情報発信を強化する必要があります。令和5年度にリニューアルしたホームページを中心に、SNSや動画コンテンツを活用し、誘客促進とイメージ向上に努めていきます。

##### 【MICE事業の更なる強化について】

コロナ収束後のイベント需要の回復により、MICE事業も再び注目されております。市や関係機関と連携し、支援制度の見直しや、地域資源を活かした独自性のある誘致施策を展開していく必要があります。

##### 【国際交流・多文化共生の推進について】

市内の外国人住民の増加を踏まえ、外国人が安心して暮らせる環境の整備が引き続き重要です。多言語対応や生活支援、地域交流の場づくりを進めるとともに、減少傾向にあるボランティア人材の確保・育成にも継続して取り組んでいきます。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                 |                |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------|----------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | イベント事業における自主財源の確保（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）               |                |
|               | 内 容 | 花火大会等の観光イベント時に有料観覧席を販売し、自主財源の確保につとめ、健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営につとめます。 |                |
|               | 指 標 | ①                                                               | 有料観覧席の販売 400万円 |
|               |     | ②                                                               |                |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | DX推進による業務効率の改善と学生インターンシップ事業（人材の確保・育成）                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|               | 内 容 | <p>勤怠管理システムを導入し、下記のようなメリットを活かし、経営効率化をはかるとともに、働きやすい職場づくりを目指します。また、将来の人材確保のため学生インターンシップ事業を試験的に開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミスや不正の防止</li> <li>・リアルタイムでの勤務状況把握</li> <li>・給与計算の効率化</li> <li>・コンプライアンス対応の強化（36協定違反の防止、残業制限管理など）</li> <li>・申請（休暇・残業など）のオンライン化、ペーパーレス化</li> <li>・勤怠状況の可視化による管理効率化</li> </ul> |                    |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 勤怠管理のシステム導入        |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 学生インターンシップ事業の試験的導入 |

|               |     |                                                                                                                                                      |                               |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 本市の更なる魅力発信（観光事業の更なる充実、市民サービスの向上）                                                                                                                     |                               |
|               | 内 容 | <p>若年層に限らず、幅広い年代で日常的に使われているSNSの発信力を強化するため、X（旧Twitter）及びInstagramのフォロワー数を5%増加させます。</p> <p>フォロワー数の増加により、拡散力を増やすことで、きめ細かい情報発信の強化により市民サービスの向上につなげます。</p> |                               |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                    | X（旧Twitter）フォロワー数 5%増（令和6年度比） |
|               |     | ②                                                                                                                                                    | Instagramフォロワー数 5%増（令和6年度比）   |

|               |     |                                                                      |                          |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 誘致活動の強化（MICE事業の更なる充実）                                                |                          |
|               | 内 容 | MICE誘致には地道なセールス活動が不可欠であることから、開催件数増加に向けセールス件数及びコンベンション開催助成金申請数を拡大します。 |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                    | MICE主催（主管）団体へのセールス 260団体 |
|               |     | ②                                                                    | コンベンション開催助成金申請数 13件      |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 増加する在住外国人への支援・対応と各種機会を活用したボランティアの確保（国際交流事業の更なる充実）                                                                                                                                                                                     |                    |
|               | 内 容 | <p>年々増加する在住外国人への生活支援として、日本語の学習機会や生活情報等の提供を図るため、地域日本語教室（にほんごのへや）を広く周知し、利用の促進に取り組んでいきます。</p> <p>また、ボランティアが減少している課題に対応するため、実施している各種イベントに応募したボランティアに対し、IECボランティアへの登録の案内や様々な事業に市民の理解が得られるよう、ホームページ、SNSを活用しながらボランティア活動への登録促進に取り組んでいきます。</p> |                    |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                     | 日本語教室受講者数 2,680人   |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                     | 新規のボランティア登録者数 250人 |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                           |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|-----------|--------|--------------|-------------|---|------|
| 団体名                      | 公益財団法人　さいたま市公園緑地協会                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 設立年月日                    | 昭和56年4月3日                                                                                                                                                                                                                                                 |         |      | 代表者（職・名） |      | 理事長　中村　元信 |        |              |             |   |      |
| 所在地                      | さいたま市南区別所4丁目12番10号                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      | 電話番号      |        | 048-836-5678 |             |   |      |
| ホームページ<br>アドレス           | https://www.sgp.or.jp/                                                                                                                                                                                                                                    |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 資本金・基本金                  | 28,000　千円                                                                                                                                                                                                                                                 |         |      | 市出資・出捐金  |      | 28,000　千円 |        |              | 100.0%      |   |      |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | なし                                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 所管部局                     | 都市局　みどり公園推進部　都市公園課                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      | 電話番号      |        | 048-829-1420 |             |   |      |
| 設立目的                     | 埼玉県内における都市公園等において良好な景観を維持し、市民が快適に利用できるよう運営することにより、公園等機能の増進と公園文化の創造を推進するとともに、都市緑化の普及啓発を行うことをもって、地域社会の健全な発展に寄与する。                                                                                                                                           |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1)公益目的事業<br>①公園文化の創造と展開のために、施設の活性化を目的とした市民協働型の都市公園等の運営・管理・維持を行うことにより利用の促進及び公園機能の増進を図る事業<br>②緑の基金の造成・管理・運用による都市緑化助成や普及・啓発を通じた緑化推進を目的とする事業<br>③公園文化の創造と展開を目的とした都市公園等の広報強化及び公園文化の調査・研究事業<br>④その他この法人の目的を達成するために必要な事業<br>(2)その他の事業<br>①都市公園等における売店その他付随事業の経営 |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 主な事業                     | (1)公益目的事業<br>①市民協働型の運営・管理・維持による利用促進及び公園機能の増進を図る事業<br>②緑の基金の造成・管理・運用による都市緑化助成及び緑化推進事業<br>③公園文化の創造と展開を目的とした都市公園等の広報及び調査・研究事業<br>(2)その他の事業<br>①遊具・用具の貸出及び販売、自動販売機の設置                                                                                         |         |      |          |      |           |        |              |             |   |      |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                                                                                                                                           |         | 常勤   |          |      |           | 非常勤    |              |             |   | 合計   |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                           |         | 人数   | 内訳       |      |           | 人数     | 内訳           |             |   |      |
|                          | 市派遣                                                                                                                                                                                                                                                       | 市〇Ｂ     |      | その他      | 市派遣  | 市〇Ｂ       |        | その他          |             |   |      |
|                          | 令和５年度                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1         | 7人     | 0            | 3           | 4 | 9人   |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                           | 職員数     | 204人 | 0        | 10   | 194       | 0人     | －            | 0           | 0 | 204人 |
|                          | 令和６年度                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1         | 8人     | 0            | 3           | 5 | 10人  |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                           | 職員数     | 182人 | 0        | 8    | 174       | 0人     | －            | 0           | 0 | 182人 |
|                          | 令和７年度                                                                                                                                                                                                                                                     | 役員数     | 2人   | 0        | 1    | 1         | 8人     | 0            | 3           | 5 | 10人  |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                           | 職員数     | 185人 | 0        | 6    | 179       | 0人     | －            | 0           | 0 | 185人 |
| 年齢<br>構成                 | 種別                                                                                                                                                                                                                                                        | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～     | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |   |      |
|                          | 役　員                                                                                                                                                                                                                                                       | 0人      | 0人   | 0人       | 1人   | 9人        | 72.5　歳 |              | 7,133　千円    |   |      |
|                          | プロパー                                                                                                                                                                                                                                                      | 7人      | 9人   | 8人       | 31人  | 0人        | 45.8　歳 |              | 7,010　千円    |   |      |

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財産 | 資産合計              | 1,297,436,611 円   | 円                 | 円                 |
|    | 流動資産              | 781,785,760 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定資産              | 515,650,851 円     | 円                 | 円                 |
|    | 負債合計              | 835,822,004 円     | 円                 | 円                 |
|    | 流動負債              | 512,294,727 円     | 円                 | 円                 |
|    | 固定負債              | 323,527,277 円     | 円                 | 円                 |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 461,614,607 円     | 円                 | 円                 |
|    | 基本金【資本金】          | 28,000,000 円      | 円                 | 円                 |
|    | 剰余金・積立金など         | 433,614,607 円     | 円                 | 円                 |
| 収支 | 総収入               | 2,943,526,940 円   | 1,974,981,000 円   | 2,026,428,000 円   |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 2,868,886,661 円   | 1,948,631,000 円   | 1,984,394,000 円   |
|    | うち、市からの収入         | (2,532,718,241) 円 | (1,760,667,000) 円 | (1,783,899,000) 円 |
|    | 市補助金              | (62,303,501) 円    | (2,505,000) 円     | (2,746,000) 円     |
|    | 市委託料・指定管理料        | (2,470,414,740) 円 | (1,758,162,000) 円 | (1,781,153,000) 円 |
|    | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 74,640,279 円      | 26,350,000 円      | 42,034,000 円      |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 総支出               | 2,959,159,323 円   | 2,257,199,000 円   | 2,275,298,000 円   |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 2,915,552,877 円   | 2,230,892,000 円   | 2,245,670,000 円   |
|    | うち、人件費            | (753,148,207) 円   | (693,349,000) 円   | (731,607,000) 円   |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 43,236,446 円      | 22,307,000 円      | 25,628,000 円      |
|    | (企業会計)【法人税等】      | 370,000 円         | 4,000,000 円       | 4,000,000 円       |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △15,632,383 円     | △282,218,000 円    | △248,870,000 円    |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 321,923,140 円     | 282,218,000 円     | 248,870,000 円     |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 306,290,757 円     | 0 円               | 0 円               |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 2.2%   | 0.1%   | 0.1%   | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 5.3%   | 4.9%   | 3.7%   |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 35.6%  | -      | -      | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 152.6% | -      | -      |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 111.7% | -      | -      | 小さいほど<br>安定性が高い |
|     |                  |                         |        |        |        |                 |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | -1.6%  | -14.5% | -13.2% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | -3.6%  | -      | -      |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な使途         | 期末残高           |
|---------------------------|---------------|-------------------|----------------|
|                           | 緑の基金積立資産      | 運用益による緑化推進事業      | 107 百万円        |
|                           | 修繕積立資産        | 施設・設備の修繕          | 30 百万円         |
|                           | 減価償却引当資産      | 固定資産の更新           | 20 百万円         |
|                           | 公園文化創造寄金積立資産  | 講座・イベント等の開催運営費へ充当 | 3 百万円          |
| 土地、<br>有状況の<br>物の保        | 主な不動産の(種類)、場所 |                   | 敷地・延床面積        |
|                           |               |                   | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                   | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                   | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                   | m <sup>2</sup> |
|                           |               |                   | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

指定管理事業を中心に、市民と一体となって展開する市民協働型公園運営の実現及び継続を目標に掲げ、公園文化の創造と展開、防災拠点としての活動協力、都市緑化の啓発などを行っています。

公益法人としての特長を生かしたエリアマネジメントの推進、地域コミュニティ形成に取り組むとともに、民間事業者と競合する指定管理業務については、職員の知識やスキルの向上を図ることで、質の高いサービスの提供、安全安心な維持管理体制の構築を進めていきます。

また、契約事務の電子化などDXの推進等によるコスト削減をはじめ、経営効率化に向けた取組を強化するとともに、指定管理料に頼らない自主事業や、市が推進する公園の魅力向上・賑わい創出のための公民連携に積極的に取り組み、自主財源確保の強化を図ります。

#### (2) 団体の現状と課題

令和6年度から始まった都市局所管施設の第5期指定管理者選定結果において指定を受けられなかった施設もあり、主要事業である指定管理事業収入が大幅に減少したことから、法人運営に係る本部経費の確保、事業財源の拡大が大きな課題です。また、引き続き取り組むべき課題として、次の事項があげられます。

##### □職員の高齢化

退職者補充による職員新規採用によって、プロパー職員の平均年齢は下がったものの、65歳まで継続雇用をしていく観点から、実質的な年齢構成は、50・60歳代の占める割合が依然として高い状況（62.5%）であり、人件費の負担増が続いていくことが予想されます。また、引き続き健全な人員構成を将来にわたって確保するため、新規採用を実施しているが、昨今、民間企業の初任給引上げが影響し、当協会が選ばれづらい現実があるため、新卒採用が非常に厳しい現状となっています。

##### □法人運営上の対処すべき課題

「業務の適正を確保する体制の構築」において、コンプライアンス・リスク管理・ガバナンスの3つの観点から包括的なコントロールを相互に連携を図りながら進め、公益法人、指定管理者、外郭団体の様々な角度からの要請に応える体制づくりの実現に向け取り組みます。

DXの推進等によるコスト削減並びに新規寄附金収入の拡大に努め、経営の安定化を図ります。

##### □Park-PFI事業参入への対応

公益目的事業を展開するうえでの基盤確保のためにも、Park-PFI事業への参入は必要であると考えます。公益財団法人という特性ゆえ、協会資金で収益施設を建設することや資金調達が困難であり、単独での参加は難しい状況ですが、協力団体の模索や事業スキームの研究等、積極的に取り組みます。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 自動販売機の増設及び移動販売車の出店数増（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                                                                                                    |                  |
|               | 内 容 | <p>・市民のニーズを的確に捉え、状況に応じて地元自治会と協議のうえ、適所に自動販売機を増設し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保します。なお、公園施設及び周辺の防犯を目的とした防犯カメラ併設型自動販売機の設置を推進していきます。（令和7年4月1日現在、自動販売機設置台数：173台、うち防犯カメラ併設型自動販売機：101台）</p> <p>・移動販売車を出店し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保します。</p> |                  |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                       | 自動販売機の増設（7台）     |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                       | 移動販売車の出店(延べ270日) |

|               |     |                                                                                                                                                                |                 |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 資格取得者及び講習受講者の増（人材の確保・育成）                                                                                                                                       |                 |
|               | 内 容 | <p>・研修計画に基づき、担当業務に必要な専門的資格の取得、Park-PFI事業へ積極的に参入していくための研修やOFF-JT、OJTを活用した人材の育成を図ります。（公園施設点検技士、公園施設点検管理士、芝草管理技術者、ビオトープ施工管理士、上級救命講習、普通救命講習、トレーニング指導士、公益法人会計等）</p> |                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                              | 研修計画の作成（1回）     |
|               |     | ②                                                                                                                                                              | 資格取得者及び講習受講者70名 |

|               |     |                                                                                                                                                                           |                                                        |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 公園の魅力向上・賑わい創出・地域活性化のための公民連携の推進（エリアマネジメントの推進）                                                                                                                              |                                                        |
|               | 内 容 | <p>・地域住民と生産者のコミュニティをつなぐ、市民参加型イベントのParkマルシェを定期的に開催し、公園の魅力向上、賑わい創出並びに地域コミュニティの増進を図ります。</p> <p>・自治会をはじめ、市民団体や地域企業等と連携し公園施設で行うイベント等を開催・参加することにより、エリアマネジメントを構築し地域活性化を図ります。</p> |                                                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                         | さいたま新都心公園・山丸公園・三橋総合公園・別所沼公園・常盤公園等でParkマルシェの定期開催(延べ60回) |
|               |     | ②                                                                                                                                                                         | 自治会や市民団体、地域企業等との連携によるイベント開催・参加（各3回）                    |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                         |                         |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 安全安心防犯寄附金による事業の展開（市民サービスの更なる向上）                                                                                                                                                                                         |                         |
|               | 内 容 | <p>公園施設における安全安心対策・防犯対策のため、新たに開設した「安全安心防犯寄附金」を原資として、防犯カメラの設置及び事故防止の啓発活動等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公園に防犯カメラを設置します。</li> <li>・大人向けの遊具点検方法や子どもたちを対象とした遊び方などを学んでいただくための出張講座事業を継続実施します。</li> </ul> |                         |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                       | 防犯カメラの設置（６台）            |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                       | 遊具の安全点検等の出張講座の継続実施（20回） |

|               |     |                                                                                 |                       |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | DX推進の継続（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                         |                       |
|               | 内 容 | <p>電子決裁システムを活用し起案文書等を電子化することで、事務用紙等のコスト及び人員の移動等に係る時間的コストの削減とともに業務の効率化を図ります。</p> |                       |
|               | 指 標 | ①                                                                               | 起案文書等の電子化（60%）        |
|               |     | ②                                                                               | 事務用紙等のコスト削減（令和6年度比5%） |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                          |                                                                                                                                |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|----------|------|-----------|--------|--------------|----------|-------------|-----|
| 団体名                      | 一般財団法人　さいたま市都市整備公社                                                                                                             |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 設立年月日                    | 昭和57年 7 月30日                                                                                                                   |     |         | 代表者（職・名） |      | 理事長　篠崎　靖夫 |        |              |          |             |     |
| 所在地                      | さいたま市大宮区錦町682－2                                                                                                                |     |         |          |      | 電話番号      |        | 048-645-4761 |          |             |     |
| ホームページ<br>アドレス           | https://www.saitama-toshiseibi.or.jp/                                                                                          |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 資本金・基本金                  | 30,000 千円                                                                                                                      |     |         | 市出資・出捐金  |      | 25,100 千円 |        |              | 83.7%    |             |     |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合        | (株)みずほ銀行（5.3%）、(株)埼玉りそな銀行（2.8%）、(株)武蔵野銀行（2.8%）、(株)三菱UFJ銀行（2.7%）、(株)SBI新生銀行（2.7%）                                               |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 本団体が<br>出資する団体           | なし                                                                                                                             |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 所管部局                     | 都市局　まちづくり推進部　まちづくり総務課                                                                                                          |     |         |          |      | 電話番号      |        | 048-829-1443 |          |             |     |
| 設立目的                     | 地方公共団体において必要とされる都市施設等の整備及び交通安全への取り組みを補完するため、都市環境の整備等及び駐車対策の推進を図り、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与する。                          |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 定款に<br>掲げる事業             | (1)地方公共団体等が施行する都市環境の整備、改善及び都市機能の向上に関する事業<br>(2)自動車駐車場及び自転車等駐車場の設置、管理運営に関する事業<br>(3)施設の管理運営に関する事業<br>(4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 主な事業                     | (1)地方公共団体等が施行する都市環境の整備、改善及び都市機能の向上に関する事業<br>(2)自動車駐車場及び自転車等駐車場の設置、管理運営に関する事業<br>(3)施設の管理運営に関する事業<br>(4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |     |         |          |      |           |        |              |          |             |     |
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |                                                                                                                                |     | 常勤      |          |      |           | 非常勤    |              |          |             | 合計  |
|                          |                                                                                                                                |     | 人数      | 内訳       |      |           | 人数     | 内訳           |          |             |     |
|                          | 市派遣                                                                                                                            | 市○Ｂ |         | その他      | 市派遣  | 市○Ｂ       |        | その他          |          |             |     |
|                          | 令和５年度                                                                                                                          | 役員数 | 2人      | 0        | 2    | 0         | 9人     | 3            | 0        | 6           | 11人 |
|                          |                                                                                                                                | 職員数 | 20人     | 0        | 1    | 19        | 70人    | －            | 0        | 70          | 90人 |
|                          | 令和６年度                                                                                                                          | 役員数 | 2人      | 0        | 2    | 0         | 4人     | 2            | 0        | 2           | 6人  |
|                          |                                                                                                                                | 職員数 | 19人     | 0        | 0    | 19        | 78人    | －            | 1        | 77          | 97人 |
|                          | 令和７年度                                                                                                                          | 役員数 | 2人      | 0        | 2    | 0         | 7人     | 2            | 0        | 5           | 9人  |
|                          |                                                                                                                                | 職員数 | 21人     | 0        | 1    | 20        | 73人    | －            | 1        | 72          | 94人 |
|                          | 年齢<br>構成                                                                                                                       | 種別  | 10～20歳代 | 30歳代     | 40歳代 | 50歳代      | 60歳代～  | 平均年齢         |          | 平均年収（役員は常勤） |     |
| 役　員                      |                                                                                                                                | 0人  | 0人      | 1人       | 4人   | 4人        | 59.0　歳 |              | 7,053　千円 |             |     |
| プロパー                     |                                                                                                                                | 2人  | 3人      | 1人       | 11人  | 0人        | 47.5　歳 |              | 7,851　千円 |             |     |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|    |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財産 | 資産合計              | 7,842,918,289 円   |                   |                   |
|    | 流動資産              | 312,136,757 円     |                   |                   |
|    | 固定資産              | 7,530,781,532 円   |                   |                   |
|    | 負債合計              | 1,678,151,984 円   |                   |                   |
|    | 流動負債              | 280,467,592 円     |                   |                   |
|    | 固定負債              | 1,397,684,392 円   |                   |                   |
|    | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             |                   |                   |
|    | 正味財産合計【純資産合計】     | 6,164,766,305 円   |                   |                   |
|    | 基本金【資本金】          | 30,000,000 円      |                   |                   |
|    | 剰余金・積立金など         | 6,134,766,305 円   |                   |                   |
| 収支 | 総収入               | 2,365,373,657 円   | 2,549,589,000 円   | 2,838,765,000 円   |
|    | 事業活動収入【経常収益】      | 2,365,373,657 円   | 2,325,394,000 円   | 2,339,304,000 円   |
|    | うち、市からの収入         | ( 48,400,000 ) 円  | ( 52,250,000 ) 円  | ( 54,670,000 ) 円  |
|    | 市補助金              | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 市委託料・指定管理料        | ( 48,400,000 ) 円  | ( 52,250,000 ) 円  | ( 54,670,000 ) 円  |
|    | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 0 円               | 224,195,000 円     | 499,461,000 円     |
|    | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|    | 総支出               | 2,477,258,635 円   | 2,595,589,000 円   | 2,952,265,000 円   |
|    | 事業活動支出【経常経費】      | 2,079,149,945 円   | 2,545,950,000 円   | 2,690,599,000 円   |
|    | うち、人件費            | ( 278,136,842 ) 円 | ( 302,645,000 ) 円 | ( 318,934,000 ) 円 |
|    | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 398,108,690 円     | 49,639,000 円      | 261,666,000 円     |
|    | (企業会計)【法人税等】      |                   |                   |                   |
|    | 当期収支差額【当期純利益】     | △ 111,884,978 円   | △ 46,000,000 円    | △ 113,500,000 円   |
|    | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 157,172,143 円     | 46,000,000 円      | 113,500,000 円     |
|    | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 45,287,165 円      | 0 円               | 0 円               |

(参考指標)

|     |                  |                        | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度  |                 |
|-----|------------------|------------------------|--------|-------|--------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益         | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役員総数 | 13.6%  | 9.5%  | 13.0%  |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計         | 78.6%  | -     | -      | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債           | 111.3% | -     | -      |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計         | 122.2% | -     | -      | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益      | 12.1%  | -9.5% | -15.0% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産       | 3.6%   | -     | -      |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名                               | 想定される主な用途                                           | 期末残高                  |
|---------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------|
|                           | 預り敷金引当資産                                | 大宮情報文化センター入居テナント及びJS日進入居テナント、退室時返還敷金                | 415 百万円               |
|                           | 大宮情報文化センター修繕引当資産                        | 大宮情報文化センタービル、大規模修繕費用                                | 838 百万円               |
|                           | 資金準備積立資産                                | 収支の均衡を図るための資金準備積立金                                  | 1,631 百万円             |
|                           |                                         |                                                     | 百万円<br>百万円            |
| 土地、<br>建物の<br>保有状況        | 主な不動産の(種類)、場所                           | 主な用途                                                | 敷地・延床面積               |
|                           | 建物 (大宮区錦町 682-2) (大宮情報文化センタービル、区分所有)    | オフィスビル、テナント賃貸事業及び自動車駐車場事業                           | 15,624 m <sup>2</sup> |
|                           | 建物 (北区日進町 1864-10) (JS日進ビル)             | オフィスビル、テナント賃貸事業                                     | 3,985 m <sup>2</sup>  |
|                           | 土地 (大宮区桜木町 1-10-15) (シーノ大宮アトリウム土地、共有持分) | シーノ大宮アトリウム、共有土地<br>(2,366.04m <sup>2</sup> の内の共有持分) | 366 m <sup>2</sup>    |
|                           | 建物 (大宮区桜木町1-10-19) (シーノ大宮パーキングビル、区分所有)  | 自動車駐車場事業                                            | 6,641 m <sup>2</sup>  |
|                           | 建物 (浦和区仲町1-9-1) (浦和パーキングセンター)           | 自動車駐車場事業                                            | 13,032 m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

大宮情報文化センター（JACK大宮）や、駐車場・駐輪場（市有施設の指定管理を含む。）の管理運営等の収益的事業のほか、大宮駅周辺地域における「駐車場ルール運用組織」といった公益的事業を行うなど、良好な都市環境の確保等の点で公益性や市の施策の補完機能を担っています。

第4次中期経営計画（令和7年度から令和11年度）に基づき、賃料の適正化や業務の効率化による収益の改善・向上のほか、計画的な予防保全の徹底、省エネ・緑化の推進による安心安全な施設の保全・向上などに取り組むことで、安定した収益の確保とコストの削減を進め、引き続き自立的経営を維持していきます。

また、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与することを目的とする団体として、市のまちづくり施策を側面から支援するため、大宮駅西口周辺におけるエリアマネジメント等にも取り組んでいきます。

#### (2) 団体の現状と課題

当社では第4次中期経営計画「プラン2029」（計画期間：令和7～11年度）を令和7年3月に策定しました。新たな計画では「強固な経営基盤」の構築と「新たな役割」の探求を基本方針とし、「収益の改善・向上」、「安心安全な施設の保全・向上」、「知名度・ブランド力の向上」、「新たな役割の探求」、「人材の確保・育成」、「やりがい・働きやすさの追求」の6つの経営戦略を定め、各施策の実現に取り組むこととしています。

##### 1. 収益の改善・向上

人件費等の高騰により、管理コストが負担増となっています。

各事業で支出に占める管理運営人件費の割合が大きいため、更なる自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営を図ることが必要です。

##### 2. 安心安全な施設の保全・向上

公社の駐輪場のうち機械化が不十分な施設では、マンパワーに頼った現場運営であるため、個人情報の保護や現金管理にリスクが生じています。

駐輪場事業では、マンパワーからキャッシュレス精算に変更する施設を拡充し、危機管理を向上させることが必要です。

##### 3. 知名度・ブランド力の向上

公社が所有するテナントビル等では、注目度の高いコンテンツや効果的な情報の発信が不足しています。

JACK大宮は令和9年に築40年を迎えることから、計画修繕工事の実施にあたり競争力を高め、周辺ビルに見劣りしないよう施設を維持・向上させることが必要です。

##### 4. 新たな役割の探求

JACK大宮では、外構部の広場を大幅にリニューアルし快適性が向上したものの、十分に活用されていない状況にあります。

JACK大宮広場を含め、大宮駅西口にある公開空地や広場、公園等を繋ぎ、回遊性のあるウォーカブルなまちづくりの実現に向けて、地域に求められる公社の役割を見出していくことが必要です。

##### 5. 人材の確保・育成

職員には、社会から高いコンプライアンス意識が求められています。

職員の意識をより一層向上させる取り組みが必要です。

##### 6. やりがい・働きやすさの追求

公社では、健康で働き続けられる職場環境の整備が求められています。

ライフ・ワーク・バランスを推進し生活と業務との調和を図りながら効率よく働ける環境に改善することが必要です。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                |               |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 車室センサー設置等による誘導人員省力化（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                            |               |
|               | 内 容 | 一般車両区画の空き状況を把握するために、シーノ大宮自動車駐車場に車室センサー（在車感知器）を設置して適切に誘導することで、車両誘導人員に係る人件費の削減を図り、効率的に駐車場を運営します。 |               |
|               | 指 標 | ①                                                                                              | 駐車場人件費 85万円削減 |
|               |     | ②                                                                                              |               |

|               |     |                                                                                                                       |                           |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 駐輪場への新システム導入（市民サービスの更なる向上）                                                                                            |                           |
|               | 内 容 | 令和6年度にオンライン化、キャッシュレス化の新システムを導入した北大宮駅駐輪場の実績を踏まえ、24時間受付、支払い方法の多様化など利用者の利便性と危機管理の向上を図るため、東大宮駅第1駐輪場において新システムの導入・DX化を進めます。 |                           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                     | 東大宮駅第1駐輪場のキャッシュレス精算利用100% |
|               |     | ②                                                                                                                     |                           |

|               |     |                                                                                                                                                                                   |                                                               |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | JACK大宮40年目計画修繕工事の実行（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                                                               |                                                               |
|               | 内 容 | <p>安全の維持、危害・事故防止、営業支障発生の防止などの設備機能維持のほか、周辺ビルに見劣りしない魅力的なコンテンツの取り入れによる競争力の向上を目指し、JACK大宮40年目計画修繕工事に係るデザイン協議及び実施設計を実施します。</p> <p>【参考】<br/>令和8年度：関係者への工事計画説明<br/>令和9～11年度：計画修繕工事の実施</p> |                                                               |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                 | 40年目計画修繕工事を令和11年度までに完了させるため、令和7年度はデザイン協議及び実施設計を実施し、設計図書をまとめる。 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                 |                                                               |

|               |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                         |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 大宮駅西口周辺エリアマネジメントに係るプラットフォームの立上げ（中期経営計画の推進）                                                                                                                                                                                                                                       |                                                         |
|               | 内 容 | <p>ウォーカブルなまちづくりを実現していくためには、魅力的な都市空間の創造が必要であり、道路や広場等の使い方や設え方等を官民が連携し協働で取組む必要があります。公社は、良好な市街地形成により地域社会の発展に寄与することを目的に設立しており、官民が協働で取り組む場として有効と考えるエリアマネジメントの一翼を担っていくために、大宮駅西口周辺を対象に市や民間企業と連携してプラットフォームづくりに取り組みます。</p> <p>【参考】<br/>令和8年度：賑わいづくり事業（社会実験）の実施<br/>令和9年度：賑わいづくり事業の本格展開</p> |                                                         |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                                                                                                                | エリアマネジメントを令和9年度に本格展開するため、令和7年度は、プラットフォームを立上げ、活動方針をまとめる。 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                         |

|               |     |                                                                                                                                                                             |                          |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 職員の業務スキルの向上（人材の確保・育成）                                                                                                                                                       |                          |
|               | 内 容 | <p>法令遵守と職員意識向上のため、コンプライアンス研修を実施するとともに、事務のペーパーレス化等に合わせたDX化推進のため、職員のITスキル向上を目的とした研修を実施します。</p> <p>公益法人会計基準の改正に伴い、令和9年度までに新基準に対応する必要があることから、改正内容の把握と新基準への適用準備のための研修を実施します。</p> |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                           | コンプライアンス研修参加職員8名         |
|               |     | ②                                                                                                                                                                           | 新公益法人会計基準に関する研修会への参加職員3名 |

|               |     |                                                                                       |                                 |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 取組計画<br>No. 6 | 目 標 | 直営駐輪場等スタッフ等に係る勤怠管理システム導入（中期経営計画の推進）                                                   |                                 |
|               | 内 容 | <p>直営駐輪場等（大門町駐輪場、大栄橋錦町駐輪場、新都心バスターミナル）のスタッフに係る勤怠管理システム導入により紙媒体から電子化に転換し業務効率化を図ります。</p> |                                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                     | システム導入により給与等に係る労務時間を年間72時間削減する。 |
|               |     | ②                                                                                     |                                 |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|               |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|----------|--|-------------|--|--------------|--------|--|
| 団体名           | 与野都市開発株式会社                                                                                                                                                                                                                                                 |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 設立年月日         | 平成元年11月1日                                                                                                                                                                                                                                                  |  |  | 代表者（職・名） |  | 代表取締役 柳田 雅彦 |  |              |        |  |
| 所在地           | さいたま市中央区上落合 2－3－3                                                                                                                                                                                                                                          |  |  |          |  | 電話番号        |  | 048-857-4411 |        |  |
| ホームページアドレス    | https://www.yonotoshi.co.jp                                                                                                                                                                                                                                |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 資本金・基本金       | 500,000 千円                                                                                                                                                                                                                                                 |  |  | 市出資・出捐金  |  | 500,000 千円  |  |              | 100.0% |  |
| 市以外の出資者及び出資割合 | なし                                                                                                                                                                                                                                                         |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 本団体が出資する団体    | なし                                                                                                                                                                                                                                                         |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 所管部局          | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課                                                                                                                                                                                                                                      |  |  |          |  | 電話番号        |  | 048-829-1443 |        |  |
| 設立目的          | 北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的とし、地域の中心核として地域に貢献すべく旧与野市の第三セクターとして設立。                                                                                                                                                                             |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 定款に掲げる事業      | (1)市街地再開発事業により建築される建築物の管理及び運営<br>(2)土地及び建物の売買、賃貸借、仲介及び管理業務、(3)駐車場の管理及び運営、<br>(4)店舗の販売促進に関する企画、調査、研究及び指導、(5)損害保険代理業、<br>(6)広告代理業、(7)郵便切手及び収入印紙の売捌業、<br>(8)たばこ、飲料水及び食料品の販売<br>(9)地域開発、都市開発及び環境整備に関する調査、企画、研究及び援助、指導業務<br>(10)生命保険の募集に関する業務、(11)前各号に付帯する一切の業務 |  |  |          |  |             |  |              |        |  |
| 主な事業          | 再開発ビルの管理運営                                                                                                                                                                                                                                                 |  |  |          |  |             |  |              |        |  |

|                  |       |     |    |     |     |     |     |     |     |     |    |
|------------------|-------|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 役職員の状況（臨時職員等を含む） |       |     | 常勤 |     |     |     | 非常勤 |     |     |     | 合計 |
|                  |       |     | 人数 | 内訳  |     |     | 人数  | 内訳  |     |     |    |
|                  |       |     |    | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |    |
|                  | 令和５年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 5人  | 0   | 1   | 4   | 6人 |
|                  |       | 職員数 | 9人 | 0   | 0   | 9   | 0人  | －   | 0   | 0   | 9人 |
|                  | 令和６年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 4人  | 0   | 1   | 3   | 5人 |
|                  |       | 職員数 | 9人 | 0   | 0   | 9   | 0人  | －   | 0   | 0   | 9人 |
|                  | 令和７年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 5人  | 0   | 1   | 4   | 6人 |
|                  |       | 職員数 | 7人 | 0   | 0   | 7   | 0人  | －   | 0   | 0   | 7人 |

|      |      |         |      |      |      |       |        |             |
|------|------|---------|------|------|------|-------|--------|-------------|
| 年齢構成 | 種別   | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代～ | 平均年齢   | 平均年収（役員は常勤） |
|      | 役員   | 0人      | 0人   | 0人   | 3人   | 3人    | 58.8 歳 | 7,200 千円    |
|      | プロパー | 0人      | 0人   | 0人   | 2人   | 1人    | 53.3 歳 | 7,449 千円    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)           | 令和6年度(当初予算)      | 令和7年度(当初予算案)     |
|-----|-------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 2,776,014,005 円     | 円                | 円                |
|     | 流動資産              | 878,456,339 円       | 円                | 円                |
|     | 固定資産              | 1,897,557,666 円     | 円                | 円                |
|     | 負債合計              | 1,787,745,555 円     | 円                | 円                |
|     | 流動負債              | 275,668,120 円       | 円                | 円                |
|     | 固定負債              | 1,512,077,435 円     | 円                | 円                |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( 1,689,671,618 ) 円 | 円                | 円                |
|     | 正味財産合計 【純資産合計】    | 988,268,450 円       | 円                | 円                |
|     | 基本金 【資本金】         | 250,000,000 円       | 円                | 円                |
| 収 支 | 剰余金・積立金など         | 738,268,450 円       | 円                | 円                |
|     | 総 収 入             | 417,088,559 円       | 436,610,000 円    | 425,000,000 円    |
|     | 事業活動収入 【経常収益】     | 417,088,559 円       | 436,610,000 円    | 425,000,000 円    |
|     | うち、市からの収入         | ( 63,694,000 ) 円    | ( 65,742,000 ) 円 | ( 67,450,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( ) 円               | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( 63,694,000 ) 円    | ( 65,742,000 ) 円 | ( 67,450,000 ) 円 |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円               | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | その他               | ( ) 円               | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 投資・財務活動収入 【特別利益】  | 0 円                 | 0 円              | 0 円              |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円               | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 総 支 出             | 337,242,656 円       | 360,000,000 円    | 356,690,000 円    |
|     | 事業活動支出 【経常経費】     | 300,268,888 円       | 326,200,000 円    | 326,000,000 円    |
|     | うち、人件費            | ( 49,555,380 ) 円    | ( 55,000,000 ) 円 | ( 47,000,000 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出 【特別損失】  | 1,289,221 円         | 0 円              | 0 円              |
|     | (企業会計) 【法人税等】     | 35,684,547 円        | 33,800,000 円     | 30,690,000 円     |
|     | 当期収支差額 【当期純利益】    | 79,845,903 円        | 76,610,000 円     | 68,310,000 円     |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 円                   | 円                | 円                |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 79,845,903 円        | 76,610,000 円     | 68,310,000 円     |

(参考指標)

|       |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自 立 性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|       | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 10.0%  | 10.0% | 12.5% |                 |
| 安 定 性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 35.6%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|       | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 318.7% | -     | -     |                 |
|       | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 192.0% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収 益 性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 28.0%  | 25.3% | 23.3% | 大きいほど<br>収益性が高い |
|       | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 4.2%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名                | 想定される主な使途  | 期末残高                  |
|---------------------------|--------------------------|------------|-----------------------|
|                           | 長期修繕積立金                  | 建物等の計画的な修繕 | 96 百万円                |
|                           |                          |            | 百万円                   |
|                           |                          |            | 百万円                   |
|                           |                          |            | 百万円                   |
| 土 地、<br>有 状 況 の 保 有       | 主な不動産の(種類)、場所            | 主な使途       | 敷地・延床面積               |
|                           | (建物) さいたま市中央区上落合2-1333-4 | 当社事務所      | 111 m <sup>2</sup>    |
|                           | (土地) さいたま市中央区上落合2-1333   |            | 63 m <sup>2</sup>     |
|                           | (建物) さいたま市中央区上落合2-1337-3 | 貸店舗・事務所    | 17,073 m <sup>2</sup> |
|                           | (土地) さいたま市中央区上落合2-1337   |            | 3,114 m <sup>2</sup>  |
|                           | (建物) さいたま市中央区本町東2-233-1  | 貸事務所       | 469 m <sup>2</sup>    |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビル「アルーサA・B館」の管理運営を行い、貸店舗事業などを行っています。

経営悪化により、平成22年度から市の出資や資金貸付などの支援による経営再建に取り組んでおり、引き続き市の指導監督の下で借入金の返済を進めていきます。

竣工から30年以上が経過したことによる予定外の修繕の発生や原材料価格・諸経費の高騰等により、事業への影響が見込まれるものの、長期修繕計画の見直しとビルの効果的な修繕の実施による建物の長寿命化、テナント賃料の見直しなどによる既存事業の安定的な自主財源の確保、リモート会議やテレワークの実施といったDXの推進による業務の効率化やコスト削減等により捻出された余剰資金で、借入金の早期返済に取り組みます。

なお、借入金の返済後、経営が安定した後は自立化を図っていきます。

また、北与野駅前という好立地を生かし、キッチンカー事業等の実施によるにぎわい創出にも取り組んでいきます。

【参考：市からの借入金返済スケジュール（令和26年度完済予定）】

- ・令和3年度～12年度（10年間）各年度1億円返済　・令和6年度1億円追加返済
- ・令和13年度～26年度（14年間）各年度5千万円返済

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【財務内容の改善】

・平成22年度策定の再生計画実施以降、テナント入居率100%の維持等により安定的に継続して計画を超える利益を計上しており、令和6年度の自己資本比率は約40%が見込まれるなど財務内容は改善されています。

・令和7年度もテナント入居率100%を維持できるよう入居テナントとの良好な関係を保ちつつ、賃料や管理費の見直し等により安定した収益源の確保を図ることにより、さいたま市からの借入金を着実に返済していく必要があります。

##### 【その他業務運営に関する重要事項】

・管理建物の修繕実績の検証や現状を踏まえながら、アルーサA館については長期修繕計画を着実に実行し、アルーサB館については現在の修繕計画自体を専門家も交えて見直し今後の修繕を行っていくことで、建物の長寿命化を図っていく必要があります。

##### 【人材の確保・育成】

・プロパー社員全員が、年1回以上外部研修等を受講することにより効率的かつ効果的に人材を育成し、組織体制の更なる強化を図る必要があります。

##### 【DXの推進】

・DXの推進を図ることにより、更なる業務の効率化を進めていく必要があります。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                       |                              |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 安定収益の確保（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営、借入金の早期返済への取組）                  |                              |
|               | 内 容 | テナント入居率100%を維持できるよう、入居テナントとの良好な関係を保ちつつ、賃料や管理費の見直し等により安定収入の確保を図っていきます。 |                              |
|               | 指 標 | ①                                                                     | 年間を通じてテナント入居率100%の維持         |
|               |     | ②                                                                     | 再生計画に定める税引前当期純利益の確保(7,600万円) |

|               |     |                                                                                                      |                                |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 施設等の長寿命化策の実施（市民サービスの更なる向上、長期修繕計画の見直し及び修繕の実施）                                                         |                                |
|               | 内 容 | アルーサA館は長期修繕計画に基づく老朽化対策を着実に実行することで、施設等の長寿命化を図ります。アルーサB館は現在の修繕計画を専門家も交えて見直し、より効果的な修繕工事を行うことで長寿命化を図ります。 |                                |
|               | 指 標 | ①                                                                                                    | アルーサA館に係る長期修繕計画に基づく老朽化対策の実施 3件 |
|               |     | ②                                                                                                    | アルーサB館の長期修繕計画の見直しの実施           |

|               |     |                                                                |                       |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 質の高い人材の育成（人材の確保・育成）                                            |                       |
|               | 内 容 | プロパー社員全員が、年1回以上外部研修等を受講することにより、効率的かつ効果的に人材を育成し組織としての体制強化を図ります。 |                       |
|               | 指 標 | ①                                                              | プロパー社員全員が外部研修受講（各人1回） |
|               |     | ②                                                              |                       |

|               |     |                                              |                   |
|---------------|-----|----------------------------------------------|-------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | D X の推進（D X の推進）                             |                   |
|               | 内 容 | テレワーク業務を定着させることにより、勤務場所等にとらわれない柔軟な働き方を推進します。 |                   |
|               | 指 標 | ①                                            | テレワーク業務の実施（月 1 回） |
|               |     | ②                                            |                   |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                   |                                                                                                                                                                                                                   |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|----------|--|-------------|--|--------------|-------|--|
| 団体名               | 北浦和ターミナルビル株式会社                                                                                                                                                                                                    |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 設立年月日             | 昭和52年10月1日                                                                                                                                                                                                        |  |  | 代表者（職・名） |  | 代表取締役 辻村 公雄 |  |              |       |  |
| 所在地               | さいたま市浦和区北浦和1-7-1                                                                                                                                                                                                  |  |  |          |  | 電話番号        |  | 048-814-2501 |       |  |
| ホームページ<br>アドレス    | https://kitaurawa-terminal-bldg.com/                                                                                                                                                                              |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 資本金・基本金           | 80,000 千円                                                                                                                                                                                                         |  |  | 市出資・出捐金  |  | 66,950 千円   |  |              | 83.7% |  |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合 | 埼玉りそな銀行（5%）、東武鉄道株（3.4%）、武蔵野銀行（2.5%）、埼玉縣信用金庫（2.5%）、国際興業株（2.3%）、商業床権利者会（0.6%）                                                                                                                                       |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 本団体が<br>出資する団体    | なし                                                                                                                                                                                                                |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 所管部局              | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課                                                                                                                                                                                             |  |  |          |  | 電話番号        |  | 048-829-1443 |       |  |
| 設立目的              | 北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と地域住民の生活文化の向上並びに地域商業の振興に貢献する商業拠点として、第一種市街地再開発事業により設立された複合ビルの管理運営を目的に設立                                                                                                                  |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 定款に<br>掲げる事業      | (1) バスターミナル事業 (2) バス乗車券、回数券及び定期乗車券の受託販売<br>(3) 旅行案内斡旋業 (4) 貸室、貸店舗及びビル管理業 (5) 駐車場事業<br>(6) 不動産の売買及び斡旋 (7) たばこ、入場券、日用雑貨品等の物品販売業<br>(8) 広告代理業 (9) 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法による保険代理業<br>(10) 携帯品等の一時預かり業 (11) 前各号に附帯する一切の事業 |  |  |          |  |             |  |              |       |  |
| 主な事業              | 貸店舗、貸会議室及びバスターミナル事業の管理                                                                                                                                                                                            |  |  |          |  |             |  |              |       |  |

|                          |       |     |    |     |     |     |     |     |     |     |    |
|--------------------------|-------|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 役職員の<br>状況<br>(臨時職員等を含む) |       |     | 常勤 |     |     |     | 非常勤 |     |     |     | 合計 |
|                          |       |     | 人数 | 内訳  |     |     | 人数  | 内訳  |     |     |    |
|                          |       |     |    | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |    |
|                          | 令和５年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 5人  | 0   | 0   | 5   | 6人 |
|                          |       | 職員数 | 3人 | 0   | 0   | 3   | 2人  | －   | 0   | 2   | 5人 |
|                          | 令和６年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 5人  | 0   | 0   | 5   | 6人 |
|                          |       | 職員数 | 3人 | 0   | 0   | 3   | 3人  | －   | 0   | 3   | 6人 |
|                          | 令和７年度 | 役員数 | 1人 | 0   | 1   | 0   | 5人  | 0   | 0   | 5   | 6人 |
|                          |       | 職員数 | 3人 | 0   | 0   | 3   | 2人  | －   | 0   | 2   | 5人 |

|          |      |         |      |      |      |       |        |             |
|----------|------|---------|------|------|------|-------|--------|-------------|
| 年齢<br>構成 | 種別   | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代～ | 平均年齢   | 平均年収(役員は常勤) |
|          | 役 員  | 0人      | 0人   | 0人   | 3人   | 3人    | 62.5 歳 | 7,200 千円    |
|          | プロパー | 0人      | 0人   | 1人   | 1人   | 0人    | 46.5 歳 | 7,060 千円    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)      | 令和7年度(当初予算案)     |
|-----|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 829,485,105 円     | 円                | 円                |
|     | 流動資産              | 278,843,793 円     | 円                | 円                |
|     | 固定資産              | 550,641,312 円     | 円                | 円                |
|     | 負債合計              | 190,341,947 円     | 円                | 円                |
|     | 流動負債              | 34,446,919 円      | 円                | 円                |
|     | 固定負債              | 155,895,028 円     | 円                | 円                |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( 115,330,000 ) 円 | 円                | 円                |
|     | 正味財産合計【純資産合計】     | 639,143,158 円     | 円                | 円                |
|     | 基本金【資本金】          | 80,000,000 円      | 円                | 円                |
|     | 剰余金・積立金など         | 559,143,158 円     | 円                | 円                |
| 収 支 | 総 収 入             | 227,497,544 円     | 241,853,701 円    | 257,814,887 円    |
|     | 事業活動収入【経常収益】      | 225,665,279 円     | 241,853,701 円    | 257,814,887 円    |
|     | うち、市からの収入         | ( 711,588 ) 円     | ( 0 ) 円          | ( 0 ) 円          |
|     | 市補助金              | ( ) 円             | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( ) 円             | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | その他               | ( 711,588 ) 円     | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 1,832,265 円       | 0 円              | 0 円              |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円            | ( ) 円            |
|     | 総 支 出             | 219,139,024 円     | 237,290,266 円    | 244,437,584 円    |
|     | 事業活動支出【経常経費】      | 216,940,403 円     | 234,983,127 円    | 237,674,413 円    |
|     | うち、人件費            | ( 24,005,185 ) 円  | ( 28,718,376 ) 円 | ( 28,984,887 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 0 円               | 0 円              | 0 円              |
|     | (企業会計)【法人税等】      | 2,198,621 円       | 2,307,139 円      | 6,763,171 円      |
|     | 当期収支差額【当期純利益】     | 8,358,520 円       | 4,563,435 円      | 13,377,303 円     |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 円                 | 円                | 円                |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 8,358,520 円       | 4,563,435 円      | 13,377,303 円     |

(参考指標)

|     |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-----|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|     | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 25.0%  | 25.0% | 25.0% |                 |
| 安定性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 77.1%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|     | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 809.5% | -     | -     |                 |
|     | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 86.2%  | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 3.9%   | 2.8%  | 7.8%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 1.1%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名        | 想定される主な用途 | 期末残高                     |
|---------------------------|------------------|-----------|--------------------------|
|                           | 修繕引当金            | 共用施設長期修繕費 | 12 百万円                   |
|                           | 修繕引当金            | 専有施設長期修繕費 | 29 百万円                   |
|                           |                  |           | 百万円                      |
|                           |                  |           | 百万円                      |
| 土地、<br>有状況の保              | 主な不動産の(種類)、場所    |           | 敷地・延床面積                  |
|                           | (建物) 浦和区北浦和1-7-1 |           | 貸店舗 1,576 m <sup>2</sup> |
|                           | (土地) 浦和区北浦和1-7-1 |           | 貸店舗 440 m <sup>2</sup>   |
|                           |                  |           | m <sup>2</sup>           |
|                           |                  |           | m <sup>2</sup>           |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

市街地再開発事業により建設された複合ビルの管理運営を行い、貸店舗事業、貸会議室事業、バスターミナル事業を行っています。

バスターミナル事業は、ビルの周囲にバス停車場を6か所設置し、北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保といった公益に寄与しています。

貸店舗事業の収益は安定しているものの、貸会議室事業はコロナ禍以前の実績まで回復していない状況であり、今後は、竣工から20年以上が経過したビルの修繕等、維持管理に係る継続的な支出増が見込まれます。

今後もより一層の事業の改善を進め、賃料・管理費の見直しを行うことで収益の向上を図るとともに、引き続き自立的経営を維持しながら、公益性の高い事業を継続していきます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 1、団体の現状

これまで無償化されてきた市有施設への賃借料の支払い発生や、竣工後20年以上が経過し経年劣化が進む施設や設備の修繕および更新費用に加え、ビル周辺の通行車両や歩行者の安全確保に欠かせない交通誘導やビルの清掃および警備に係る委託費上昇を踏まえ、収益改善策の更なる検討を進めるとともに、DXの推進による業務効率化について取り組むことで、安定した経営を維持します。

##### 2、団体の課題

###### ①経営全般

###### ●課題

・当社は社長1名、総務担当社員2名、施設担当出向社員1名、臨時職員2名の計6名という必要最小限人数での経営を余儀なくされていることから、1名の欠員が生じることで経営に大きな影響が生じます。

###### ◆対応

・現在の事務・事業マニュアルの点検や見直しを進め、組織体制の充実を図ります。

・人材の育成や業務サポートの導入により、安定した経営を継続します。

###### ②-1 貸店舗事業

###### ●課題

・当社営業収益の約70%を占める現テナントとの賃貸契約は、令和6年度に管理料のみを増加することで契約更新に至りました。次期更新時は、今回据え置いた賃料を増加するべく周辺の不動産賃料の相場も踏まえて改定交渉を行っていく必要がありますが、テナント側の経営事情も鑑みて、難しい状況を迎えることとなります。

###### ◆対応

・現テナントは地域からの信頼も厚いことから、引き続き良好な関係を維持しつつ、次期契約更新が円滑に進むよう早期段階から準備を進めます。

###### ②-2 施設管理事業

###### ●課題

・施設利用者の安全・安心な利用を確保するため、計画的な施設の維持管理に努めます。その上で、施設周辺の交通誘導員や、清掃員および警備員の業務委託費の増加が顕著であるため、収支状況の改善が必要です。

###### ◆対応

・中長期修繕計画に基づき、効率的な改修工事が施行できるように努めます。

・必要に応じて市の知見等を活用します。

・施設管理費の見直しを行います。

###### ②-3 バスターミナル事業

###### ●課題

・バス交通誘導員の人材不足及び高齢化、委託費の増加による事業への影響が懸念されます。

・バス発着所の路面補修の必要性や、周辺交通事情から適切なバス運行管理に支障が生じる恐れがあり、検討が必要です。

###### ◆対応

・歩行者、通行車両の安全対策の充実を図るとともに、効率的な交通誘導方法について検討します。

・必要に応じて市の知見等を活用します。

###### ②-4 貸会議室事業

###### ●課題

・利用者の利便性、ひいては利用率の向上を目指すため、申込受付業務におけるDX推進を図るとともに、従来の窓口手続きを含めた受付に係る業務フローの見直しが必要です。

・当施設会議室利用と地域活性化とが結び付いた企画を検討します。

###### ◆対応

・DXの推進により受付方法、費用支払い方法の選択肢を広げ、収益の向上を目指します。同時に、従来の窓口手続きを含めた受付業務フローの精査を行います。

・当施設の定期利用者である地域団体と連携した企画を実施し、当施設の認知度を高めるとともに、地域活性化に寄与します。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                      |           |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 高額修繕工事の中期計画の検討（計画修繕の適切な実施）                                                                                                           |           |
|               | 内 容 | 当ビル設立当時に30年間の工事計画を立て、修繕工事費の積立を行っていますが、竣工から20年以上が経過し、予定外の修繕等、維持管理支出が発生しています。そこで、今後5～10年に発生しうる、金額100万円以上の修繕工事計画を精査し、現在の積立金額の妥当性を検討します。 |           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                    | 中期修繕計画の策定 |
|               |     | ②                                                                                                                                    |           |

|               |     |                                                                                              |                         |
|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 地域団体と連携した活動の推進（地域振興に寄与する取組の実施、市民サービスの更なる向上）                                                  |                         |
|               | 内 容 | 地域団体と連携した地域振興に寄与する活動について引き続き検討を進め、当社貸会議室での開催を念頭に置いた連携事業を実施することで、当施設の認知度を高めると共に、地域の活性化に貢献します。 |                         |
|               | 指 標 | ①                                                                                            | 地域団体と連携した地域貢献事業の実施（年2回） |
|               |     | ②                                                                                            |                         |

|               |     |                                                                                                                          |                                 |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | DXの推進による貸会議室受付業務の効率化（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                     |                                 |
|               | 内 容 | 貸会議室の収益向上、および業務の効率化を推進するために、貸会議室利用の申込受付業務に係るITツールの導入を決定しました。<br>については、従来の窓口手続きを含めた受付業務フローの精査を行うとともに、貸会議室利用者の利便性向上を推進します。 |                                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                        | 従来の窓口手続きを含めた受付業務フローの精査とマニュアルの作成 |
|               |     | ②                                                                                                                        |                                 |

|               |     |                                                                                                                 |                           |
|---------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 総務・人事関連業務に係る研修の実施（人材の確保・育成）                                                                                     |                           |
|               | 内 容 | <p>少人数組織で施設の管理運営を担っていることから、事業の安定した継続に課題を抱えています。特に組織運営の核となる総務・人事部門について担当従業員2名ともが、必要とされる業務知識を獲得するため、研修を受講します。</p> |                           |
|               | 指 標 | ①                                                                                                               | 総務・人事部門に関する研修の受講(担当従業員2名) |
|               |     | ②                                                                                                               |                           |

|               |     |                                                                   |                         |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 文書管理、勤怠管理業務のD×化推進                                                 |                         |
|               | 内 容 | <p>グループウェア等のITツールを利用して、社内文書管理および勤怠管理のペーパーレス化を行い、業務の効率化を推進します。</p> |                         |
|               | 指 標 | ①                                                                 | 文書管理および勤怠管理におけるITツールの導入 |
|               |     | ②                                                                 |                         |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|------|-------------|--------|--------------|-------------|----|----|
| 団体名                          | 岩槻都市振興株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 設立年月日                        | 平成6年11月10日                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      | 代表者（職・名） |      | 代表取締役 宮寺 昭彦 |        |              |             |    |    |
| 所在地                          | さいたま市岩槻区本町 3－1－1                                                                                                                                                                                                                                                                                 |         |      |          |      | 電話番号        |        | 048-758-7300 |             |    |    |
| ホームページ<br>アドレス               | https://iwatsuki-watsu.jp                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 資本金・基本金                      | 500,000 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      | 市出資・出捐金  |      | 500,000 千円  |        |              | 100.0%      |    |    |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合            | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 本団体が<br>出資する団体               | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 所管部局                         | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      |          |      | 電話番号        |        | 048-829-1443 |             |    |    |
| 設立目的                         | 岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU(ワッツ)」が、岩槻区の表玄関として、更には岩槻区の商業シンボルゾーンとして将来長きにわたって繁栄し、都市としての活力を高める源泉となるよう、再開発ビルの適正な管理、運営を行う。                                                                                                                                                                     |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 定款に<br>掲げる事業                 | (1)市街地再開発事業により建築される施設建築物の管理業務<br>(2)土地、建物の売買、賃貸借、仲介及び管理業務 (3)駐車場の管理業務<br>(4)公共・公益施設の管理の受託業務 (5)販売促進に関する企画、調査研究及び指導業務<br>(6)電気通信機器による情報提供に関する業務<br>(7)電気通信機器及び電子計算機による情報処理・計算業務の受託<br>(8)損害保険代理業及び生命保険募集業 (9)広告代理業<br>(10)収入印紙及び郵便切手の売捌業務<br>(11)煙草、食料品、清涼飲料水、酒類及び日用品雑貨の販売業務<br>(12)前各号に付帯する一切の業務 |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 主な事業                         | (1)ビルの管理業務<br>(2)店舗床、受託床の賃貸業務<br>(3)公共公益施設の管理業務                                                                                                                                                                                                                                                  |         |      |          |      |             |        |              |             |    |    |
| 役職員の<br>状況（臨時<br>職員等を含<br>む） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         | 常勤   |          |      |             | 非常勤    |              |             |    | 合計 |
|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |         | 人数   | 内訳       |      |             | 人数     | 内訳           |             |    |    |
|                              | 市派遣                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 市〇Ｂ     |      | その他      | 市派遣  | 市〇Ｂ         |        | その他          |             |    |    |
|                              | 令和5年度                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0           | 6人     | 0            | 1           | 5  | 7人 |
|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 職員数     | 5人   | 0        | 0    | 5           | 0人     | －            | 0           | 0  | 5人 |
|                              | 令和6年度                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0           | 6人     | 0            | 1           | 5  | 7人 |
|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 職員数     | 5人   | 0        | 0    | 5           | 0人     | －            | 0           | 0  | 5人 |
|                              | 令和7年度                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 役員数     | 1人   | 0        | 1    | 0           | 6人     | 0            | 1           | 5  | 7人 |
| 職員数                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 5人      | 0    | 0        | 5    | 0人          | －      | 0            | 0           | 5人 |    |
| 年齢<br>構成                     | 種別                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代     | 50歳代 | 60歳代～       | 平均年齢   |              | 平均年収（役員は常勤） |    |    |
|                              | 役員                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 0人      | 0人   | 0人       | 2人   | 5人          | 70.4 歳 |              | 7,200 千円    |    |    |
|                              | プロパー                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 1人      | 1人   | 1人       | 2人   | 0人          | 41.8 歳 |              | 7,333 千円    |    |    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 1,426,413,255 円   | 円                 | 円                 |
|     | 流動資産              | 520,140,055 円     | 円                 | 円                 |
|     | 固定資産              | 906,273,200 円     | 円                 | 円                 |
|     | 負債合計              | 496,773,769 円     | 円                 | 円                 |
|     | 流動負債              | 121,901,950 円     | 円                 | 円                 |
|     | 固定負債              | 374,871,819 円     | 円                 | 円                 |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( 424,871,819 ) 円 | 円                 | 円                 |
|     | 正味財産合計 【純資産合計】    | 929,639,486 円     | 円                 | 円                 |
|     | 基本金 【資本金】         | 250,000,000 円     | 円                 | 円                 |
|     | 剰余金・積立金など         | 679,639,486 円     | 円                 | 円                 |
| 収 支 | 総 収 入             | 382,072,519 円     | 378,000,000 円     | 378,000,000 円     |
|     | 事業活動収入 【経常収益】     | 382,072,519 円     | 378,000,000 円     | 378,000,000 円     |
|     | うち、市からの収入         | ( 129,854,565 ) 円 | ( 126,331,000 ) 円 | ( 126,331,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( 63,523,521 ) 円  | ( 60,000,000 ) 円  | ( 60,000,000 ) 円  |
|     | 市負担金・管理費など        | ( 66,331,044 ) 円  | ( 66,331,000 ) 円  | ( 66,331,000 ) 円  |
|     | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 投資・財務活動収入 【特別利益】  | 0 円               | 0 円               | 0 円               |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 総 支 出             | 338,163,052 円     | 358,000,000 円     | 358,000,000 円     |
|     | 事業活動支出 【経常経費】     | 309,917,780 円     | 344,000,000 円     | 344,000,000 円     |
|     | うち、人件費            | ( 49,378,134 ) 円  | ( 51,000,000 ) 円  | ( 48,000,000 ) 円  |
|     | 投資・財務活動支出 【特別損失】  | 203,072 円         | 0 円               | 0 円               |
|     | (企業会計) 【法人税等】     | 28,042,200 円      | 14,000,000 円      | 14,000,000 円      |
|     | 当期収支差額 【当期純利益】    | 43,909,467 円      | 20,000,000 円      | 20,000,000 円      |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 円                 | 円                 | 円                 |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 43,909,467 円      | 20,000,000 円      | 20,000,000 円      |

(参考指標)

|       |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自 立 性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%  | 小さいほど<br>自立性が高い |
|       | 市〇Ｂ・市派遣職員<br>の割合 | 市〇Ｂ・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 16.7%  | 16.7% | 16.7% |                 |
| 安 定 性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 65.2%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|       | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 426.7% | -     | -     |                 |
|       | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 97.5%  | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収 益 性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 18.9%  | 9.0%  | 9.0%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|       | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 5.1%   | -     | -     |                 |

| 基金、<br>積立金等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名                        | 想定される主な使途 |      | 期末残高                  |
|---------------------------|----------------------------------|-----------|------|-----------------------|
|                           |                                  |           |      | 百万円                   |
|                           |                                  |           |      | 百万円                   |
|                           |                                  |           |      | 百万円                   |
|                           |                                  |           |      | 百万円                   |
| 土 地、<br>建 物<br>の 保 有      | 主な不動産の(種類)、場所                    |           | 主な使途 | 敷地・延床面積               |
|                           | (建物) 岩槻区本町3-2-1ワッツ東館(共有持分40.21%) |           | 店舗   | 30,982 m <sup>2</sup> |
|                           | (建物) 岩槻区本町3-1-1ワッツ西館             |           | 店舗   | 2,111 m <sup>2</sup>  |
|                           | (建物) 岩槻区本町3-1-1ワッツ西館             |           | 事務所  | 117 m <sup>2</sup>    |
|                           | (建物) 岩槻区本町1-4496-4他              |           | 駐輪場  | 1,700 m <sup>2</sup>  |
|                           |                                  |           |      | m <sup>2</sup>        |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU（ワッツ）」の管理運営を行い、貸店舗事業などを行っています。

経営悪化により、平成21年度から、RCC企業再生スキームを活用するとともに、市の出資などによる支援を受け、経営再建に取り組んでおり、引き続き市の指導監督の下で借入金の返済を進めていきます。

テナントリーシングの強化などによる既存事業の安定的な収益の確保や、コストの抑制等、引き続き経営健全化の取組を推進することで、着実に借入金を返済します。

なお、借入金の返済後、経営が安定した後は自立化を図っていくことから、人材育成及び人材確保など将来に向けた安定した事業運営、経営基盤の確立を進めていきます。

また、岩槻駅前という好立地を生かし、ワッツテナント会や地域団体の開催するイベントへの連携及び協力によるワッツビルや駅周辺地域のにぎわい創出にも取り組んでいきます。

【参考：市からの借入金返済スケジュール（令和11年度完済予定）】

・令和2年度～11年度（10年間） 各年度5千万円返済

#### (2) 団体の現状と課題

・当社は、平成21年度にRCC企業再生スキームによる会社再生以来、現状は、店舗床賃貸、公共駐車場管理及び駐輪場運営等の安定的な収益確保により、さいたま市への借入金返済を計画的に行いながら、経営健全化へと進めているところです。

令和6年度は、雇用や所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等による緩やかな回復の動きがみられましたが、食品や生活関連商品の値上げやエネルギー価格の高止まりが続いたことにより消費者の節約志向は一層高まっており、消費マインドの冷え込みの懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社の決算は増収減益となり、税引前当期純利益の段階では再生計画数値を達成しておりますが、依然として厳しい事業環境が続くと思われます。

このため、今後における各事業の収益の維持・向上に努め、更なる経営健全化に向け取り組む必要があります。

・ワッツビルにおきましては、令和6年度も一部テナントの入退店が発生しました。今後においても一部テナントの退店は避けられませんが、既存テナントとの安定した賃貸関係を継続するとともにテナントリーシング活動の推進を図り、テナント誘致を実現する必要があります。

・施設の長寿命化と岩槻駅前拠点として持続可能な発展に向け、各区分所有者（管理組合）との協議のもと築30年を見据えた大規模修繕工事実施に向け取り組んでいるところです。

令和6年度は、工事業者の選定手続きを実施しましたが、建設費コストの影響により予定価格を上回る結果となりました。予算の範囲内で建物の維持保全・長寿命化として必要不可欠なリフォームを中心に実施することを基本方針とし、工事業者と協議を重ね工事着工に向けて取り組みます。

・駐輪場運営にあっては、利用客の減少傾向が続いておりましたが、鉄道利用者が回復傾向になる中で下げ止まりがみられました。利用状況に応じた効率的な事業運営を推進する必要があります。

・当社は、プロパー社員5名の少人数体制であり、多様化する業務維持には社員個々の能力開発が不可欠であり、社内OJTをはじめ経営課題解決や各担当業務に関係する視察、セミナー、研修等の参加によりそれぞれの職責・業務に応じたスキルアップを図る必要があります。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                         |                        |
|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 事業収益の安定確保（自主財源の確保を含む健全運営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                               |                        |
|               | 内 容 | 依然として厳しい事業環境が予想されますが、店舗床賃貸においては、空き区画があることから、テナントリーシング活動の推進を図り新規テナント誘致を実現し、駐輪場運営等の既存事業を含め事業収益の安定確保に努めます。 |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                       | 営業収益（再生計画数値 3億7,800万円） |
|               |     | ②                                                                                                       |                        |

|               |     |                                                                                                                                                      |                        |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 多様化する業務に対応する人材の育成（人材の確保・育成）                                                                                                                          |                        |
|               | 内 容 | 多様化する業務に対するスキルを持つには、社員個々の能力開発が必要不可欠であり、各担当業務に関係する知識や経験の蓄積と視察、セミナー、研修等へ参加し、社員一人ひとりが進化していく風土づくりを進めます。<br>また、効率的・効果的な業務運営を図るためのDX推進について、研修等へ参加し知見を深めます。 |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                    | OJT研修（年6回）             |
|               |     | ②                                                                                                                                                    | 視察、セミナー、研修等への参加（各人年2回） |

|               |     |                                                                               |                        |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | ワッツビル及び駅周辺地域の賑わい創出（市民サービスの更なる向上）                                              |                        |
|               | 内 容 | 岩槻駅前という好立地を生かし、ワッツテナント会や地域団体の開催するイベントへの連携及び協力により、ワッツビルや駅周辺地域の賑わい創出に取り組んでいきます。 |                        |
|               | 指 標 | ①                                                                             | ワッツテナント会イベントへの協力（年12回） |
|               |     | ②                                                                             | 市民団体イベントへの協力（年4回）      |

|               |     |                                                                                      |           |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 大規模修繕工事着工（ビルの適切な維持・管理）                                                               |           |
|               | 内 容 | 各区分所有者（管理組合）との協議のもと、施設の長寿命化と岩槻駅前拠点として持続可能な発展に向け、築30年（令和8年）を見据えたワッツビル大規模修繕工事を着工いたします。 |           |
|               | 指 標 | ①                                                                                    | 大規模修繕工事着工 |
|               |     | ②                                                                                    |           |

|               |     |                                                             |                        |
|---------------|-----|-------------------------------------------------------------|------------------------|
| 取組計画<br>No. 5 | 目 標 | 経営健全化の推進（着実な再生計画の実行）                                        |                        |
|               | 内 容 | 事業収益の安定確保、販売費及び一般管理費の抑制、借入金の計画的な返済による負債削減により着実な経営の健全化を図ります。 |                        |
|               | 指 標 | ①                                                           | 税引前純利益（再生計画数値 3,400万円） |
|               |     | ②                                                           | 長期借入金（5,000万円削減）       |



# 令和7年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

## 1 団体の概要（令和7年4月1日現在）

|                   |                                                                               |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--|--|----------|--|-----------|--|--------------|--------|--|
| 団体名               | 一般財団法人 さいたま市土地区画整理協会                                                          |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 設立年月日             | 昭和47年4月1日                                                                     |  |  | 代表者（職・名） |  | 理事長 望月 健介 |  |              |        |  |
| 所在地               | さいたま市中央区下落合2-18-6                                                             |  |  |          |  | 電話番号      |  | 048-799-2187 |        |  |
| ホームページ<br>アドレス    | https://saitama-kukaku.jp                                                     |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 資本金・基本金           | 10,000 千円                                                                     |  |  | 市出資・出捐金  |  | 10,000 千円 |  |              | 100.0% |  |
| 市以外の出資者<br>及び出資割合 | なし                                                                            |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 本団体が<br>出資する団体    | なし                                                                            |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 所管部局              | 都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課                                                          |  |  |          |  | 電話番号      |  | 048-815-8725 |        |  |
| 設立目的              | さいたま市における土地区画整理事業の発展と推進を図り、あわせて都市計画事業を促進し、もって健全な市街地の造成に寄与する。                  |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 定款に<br>掲げる事業      | (1) 土地区画整理事業に関する業務の受託<br>(2) 土地区画整理事業に関する業務の指導<br>(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |  |  |          |  |           |  |              |        |  |
| 主な事業              | (1) 土地区画整理事業に関する業務の受託<br>(2) 土地区画整理事業に関する業務の指導                                |  |  |          |  |           |  |              |        |  |

|                          |       |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|--------------------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 役職員の<br>状況<br>（臨時職員等を含む） |       |     | 常勤  |     |     |     | 非常勤 |     |     |     | 合計  |
|                          |       |     | 人数  | 内訳  |     |     | 人数  | 内訳  |     |     |     |
|                          |       |     |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     | 市派遣 | 市〇Ｂ | その他 |     |
|                          | 令和５年度 | 役員数 | 1人  | 0   | 1   | 0   | 10人 | 2   | 4   | 4   | 11人 |
|                          |       | 職員数 | 35人 | 9   | 0   | 26  | 3人  | －   | 0   | 3   | 38人 |
|                          | 令和６年度 | 役員数 | 1人  | 0   | 1   | 0   | 8人  | 1   | 4   | 3   | 9人  |
|                          |       | 職員数 | 34人 | 8   | 0   | 26  | 3人  | －   | 0   | 3   | 37人 |
|                          | 令和７年度 | 役員数 | 1人  | 0   | 1   | 0   | 9人  | 2   | 3   | 4   | 10人 |
|                          |       | 職員数 | 31人 | 8   | 0   | 23  | 4人  | －   | 0   | 4   | 35人 |

|          |      |         |      |      |      |       |        |             |
|----------|------|---------|------|------|------|-------|--------|-------------|
| 年齢<br>構成 | 種別   | 10～20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代～ | 平均年齢   | 平均年収（役員は常勤） |
|          | 役 員  | 0人      | 0人   | 1人   | 3人   | 6人    | 65.5 歳 | 7,224 千円    |
|          | プロパー | 0人      | 0人   | 8人   | 12人  | 1人    | 50.8 歳 | 7,828 千円    |

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

|     |                   | 令和5年度(決算)         | 令和6年度(当初予算)       | 令和7年度(当初予算案)      |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財 産 | 資産合計              | 233,164,046 円     | 円                 | 円                 |
|     | 流動資産              | 72,195,022 円      | 円                 | 円                 |
|     | 固定資産              | 160,969,024 円     | 円                 | 円                 |
|     | 負債合計              | 203,943,964 円     | 円                 | 円                 |
|     | 流動負債              | 54,475,374 円      | 円                 | 円                 |
|     | 固定負債              | 149,468,590 円     | 円                 | 円                 |
|     | うち、長期借入金・預り保証金等残高 | ( ) 円             | 円                 | 円                 |
|     | 正味財産合計【純資産合計】     | 29,220,082 円      | 円                 | 円                 |
|     | 基本金【資本金】          | 10,000,000 円      | 円                 | 円                 |
|     | 剰余金・積立金など         | 19,220,082 円      | 円                 | 円                 |
| 収 支 | 総 収 入             | 318,116,438 円     | 344,669,000 円     | 315,140,000 円     |
|     | 事業活動収入【経常収益】      | 316,681,352 円     | 321,406,000 円     | 315,140,000 円     |
|     | うち、市からの収入         | ( 117,842,000 ) 円 | ( 128,552,000 ) 円 | ( 131,740,000 ) 円 |
|     | 市補助金              | ( 117,842,000 ) 円 | ( 128,552,000 ) 円 | ( 131,740,000 ) 円 |
|     | 市委託料・指定管理料        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 市負担金・管理費など        | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | その他               | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 投資・財務活動収入【特別利益】   | 1,435,086 円       | 23,263,000 円      | 0 円               |
|     | うち、市貸付金           | ( ) 円             | ( ) 円             | ( ) 円             |
|     | 総 支 出             | 314,391,168 円     | 348,692,000 円     | 329,549,000 円     |
|     | 事業活動支出【経常経費】      | 301,646,380 円     | 331,628,000 円     | 311,285,000 円     |
|     | うち、人件費            | ( 258,676,516 ) 円 | ( 269,924,000 ) 円 | ( 273,003,000 ) 円 |
|     | 投資・財務活動支出【特別損失】   | 12,744,788 円      | 17,064,000 円      | 18,264,000 円      |
|     | (企業会計)【法人税等】      | 円                 | 円                 | 円                 |
|     | 当期収支差額【当期純利益】     | 3,725,270 円       | △ 4,023,000 円     | △ 14,409,000 円    |
|     | 前期繰越収支差額(公益法人会計)  | 37,691,885 円      | 25,982,000 円      | 37,394,000 円      |
|     | 次期繰越収支差額(公益法人会計)  | 41,417,155 円      | 21,959,000 円      | 22,985,000 円      |

(参考指標)

|       |                  |                         | 令和5年度  | 令和6年度 | 令和7年度 |                 |
|-------|------------------|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 自 立 性 | 市補助金依存率          | 市補助金収入<br>経常収益          | 37.2%  | 40.0% | 41.8% | 小さいほど<br>自立性が高い |
|       | 市OB・市派遣職員<br>の割合 | 市OB・市派遣常勤職員数<br>常勤役職員総数 | 27.8%  | 25.7% | 28.1% |                 |
| 安 定 性 | 自己資本比率           | 正味財産合計<br>資産合計          | 12.5%  | -     | -     | 大きいほど<br>安定性が高い |
|       | 流動比率             | 流動資産<br>流動負債            | 132.5% | -     | -     |                 |
|       | 固定比率             | 固定資産<br>正味資産合計          | 550.9% | -     | -     | 小さいほど<br>安定性が高い |
| 収 益 性 | 売上高経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>経常収益       | 4.7%   | -3.2% | 1.2%  | 大きいほど<br>収益性が高い |
|       | 総資本経常利益率         | 経常収益－経常経費<br>総資産        | 6.4%   | -     | -     |                 |

| 基 金、<br>積 立 金 等<br>(退職引当金は除く) | 主な基金、積立金名     | 想定される主な用途 | 期末残高           |
|-------------------------------|---------------|-----------|----------------|
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
|                               |               |           | 百万円            |
| 土 地、<br>有 状 況 の 保             | 主な不動産の(種類)、場所 | 主な用途      | 敷地・延床面積        |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |
|                               |               |           | m <sup>2</sup> |

### 3 団体の現状と課題等

#### (1) 団体の方向性

市内の組合施行による土地区画整理事業の業務を受託し、当該組合と連携して事業を進めています。  
組合施行の土地区画整理事業は、市のまちづくりにおける重要な施策のひとつであることから、引き続き市と連携し、専門性を活かした事業展開により早期完了を図ります。  
事業の実施にあたっては、新たな収益源の確保を模索しつつ、コスト削減の徹底、デジタル技術の活用や職員のスキルアップ等による業務効率化に取り組めます。

#### (2) 団体の現状と課題

##### 【効率的・効果的な団体運営】

- ・令和7年度中期経営計画が完了するため、新たに令和8年度から令和12年度までの計画を策定する必要があります。
- ・受託組合の事業完了等に伴う受託料収入の減少を踏まえ、新たな収益源の確保を模索しつつ、事務経費等のコスト削減やデジタル技術等の活用を図る必要があります。

##### 【人材の確保・育成】

- ・職員の定年退職により人員の不足や技術力の低下が懸念されることから、業務継続のため若年職員の補充や職員の育成を図る必要があります。

##### 【市民サービスの更なる向上】

- ・業務受託している組合の一般保留地販売において、ホームページ等を活用しながら宣伝活動を強化していく必要があります。

##### 【土地区画整理事業の着実な実施】

- ・現在、業務受託している11組合の土地区画整理事業の早期完了に向け、各組合の課題に取り組み、権利者の理解を得ながら計画的に事業を推進する必要があります。

#### 4 更なる健全運営に関する取組計画

|               |     |                                                                                                                                                                    |                         |
|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 取組計画<br>No. 1 | 目 標 | 中期経営計画の策定及び事務の効率化の検討（自主財源の確保を含む健全経営の維持と効率的・効果的な団体運営）                                                                                                               |                         |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会の経営理念の実現に向けて、健全な団体運営を堅持し、持続させていくために中期経営計画を策定します。</li> <li>・出勤簿等の勤怠管理をシステム化することにより、事務を効率化するための検討を行い、仕様書を作成します。</li> </ul> |                         |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                  | 中期経営計画（令和8年度～令和12年度）の策定 |
|               |     | ②                                                                                                                                                                  | 勤怠管理システムの仕様の決定          |

|               |     |                                                                                                                                                                                    |                     |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 取組計画<br>No. 2 | 目 標 | 職員のスキルアップのための研修の参加（人材の確保・育成）                                                                                                                                                       |                     |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各職員が技術力向上及びスキルアップを図る研修に参加するほかに、初任者を土地区画整理事業の基礎的な知識を習得するための研修に参加させ、人材育成を図ります。</li> <li>・全職員を対象としたコンプライアンス等の研修を実施し、ガバナンスの強化を図ります。</li> </ul> |                     |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                                  | 外部研修に参加（16名）        |
|               |     | ②                                                                                                                                                                                  | コンプライアンス等の研修の実施（3回） |

|               |     |                                                                                                      |                          |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 取組計画<br>No. 3 | 目 標 | 情報提供の更新（市民サービスの更なる向上）                                                                                |                          |
|               | 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般保留地販売情報や土地区画整理事業に関する情報を充実させることにより、閲覧数の上昇を目指します。</li> </ul> |                          |
|               | 指 標 | ①                                                                                                    | ホームページの閲覧数の上昇（令和6年度比3%増） |
|               |     | ②                                                                                                    |                          |

|               |     |                                                                                                                                                                        |                 |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 取組計画<br>No. 4 | 目 標 | 換地処分に向けた業務の推進（土地区画整理事業の着実な実施）                                                                                                                                          |                 |
|               | 内 容 | <p>・保留地処分について理解を得られるよう、関係者と継続的に交渉等を行っていきます。</p> <p>また、住宅展示場に広告を設置するなどの販売促進を図りつつ、当事務所に来所しない人にも保留地が販売中であることが認識できるよう工夫を行っていきます。</p> <p>・換地処分に向け、事業計画の変更申請を行い認可を目指します。</p> |                 |
|               | 指 標 | ①                                                                                                                                                                      | 4事業地区の保留地処分完了   |
|               |     | ②                                                                                                                                                                      | 1事業地区の事業計画の変更申請 |

令和 7 年度  
さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

さいたま市 都市戦略本部 行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6－4－4

電 話 048-829-1112（直通）

F A X 048-829-1997

ホームページ <https://www.city.saitama.lg.jp>